

常総市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン 総合戦略

平成28年6月

常総市

目 次

第1章 はじめに.....	1
1 今,何が起きているのか.....	1
2 市の取り組み.....	2
3 総合計画との関係.....	4
第2章 問題認識:大規模水害を経験して.....	6
1 大規模水害による緊急事態への対応.....	6
2 「人口ビジョン」と「総合戦略」の特徴.....	7
第3章 常総市人口ビジョン.....	10
1 人口変動.....	10
2 大規模水害による社会増減への影響(2015年9月~2016年1月).....	12
3 人口の変化が地域の将来に与える影響.....	18
4 人口目標と戦略目標.....	19
第4章 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略.....	22
1 総合戦略の方向性.....	22
2 常総市戦略KPIダッシュボード.....	23
戦略分野1 常総市における安定した雇用を創出する.....	24
戦略分野2 常総市への新しいひとの流れをつくる.....	32
戦略分野3 常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての.....	40
戦略分野4 時代に合った常総市をつくり,安心な暮らしを守る.....	48
資 料 編.....	56
策定の経過.....	57
常総市まち・ひと・しごと創生本部設置要綱.....	58
常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議設置条例.....	60
常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 委員名簿.....	62
常総市まち・ひと・しごと創生 プロジェクトチーム 市民メンバー名簿.....	62
用語解説.....	63

第1章 はじめに

1 今、何が起きているのか

我が国の人口は、2008年をピークとして人口減少局面に入っています。そして国は、人口減少について、次のように示しています。

- ◇合計特殊出生率は1970年代後半以降急速に低下し、人口規模が長期的に維持される水準(「人口置換水準」。現在は2.07。)を下回る状態が、約40年続いています。
- ◇現在の人口1億2,711万人(2015年10月1日現在)は、2050年には9,700万人程度、2100年には5,000万人を割り込む水準にまで減少します。
- ◇東京圏への一極集中は、地方の衰退を進行させ、さらに、厳しい住宅事情や子育て環境などから、地方に比べてより低い出生率にとどまっている東京圏に若い世代が集中することによって、日本全体としての人口減少に結びついています。

「地方創生」とは、少子高齢化の現状に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけ、東京圏一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことです。これを実現させるために「まち・ひと・しごと創生法」が2014年11月に制定され、12月には取組の指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が定められました。まち・ひと・しごと創生とは、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことです。

これまでも、本市においては「行政は最大のサービス産業である」という基本理念のもと、市民サービスの向上に努め、誰もが住みやすいまちとするため、常総市総合計画に基づきさまざまな施策を実施していますが、全国の自治体同様、人口構成の過渡期を迎えており、人口減少に歯止めをかける対策が急務となっています。

2 市の取り組み

本市も、2004年の67,551人をピークに人口減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の推計によると、このままでは2060年の人口は39,413人にまで減少する見込みとなっています。本市の合計特殊出生率は、2003～2007年には1.49と県内9位の高さでしたが、2008～2012年には1.39と県内25位となっています。また、高齢化率は27.0%(2015年7月1日現在)であり、県内44市町村の中で26番目の高さとなっています。この値は、県平均26.5%、全国平均26.5%よりも高い値を示しています。つまり、本市においても、人口減少・少子高齢化が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥るリスクが高いと言えます。

そこで本市は、この厳しい現実を正面から受け止め、断固たる姿勢で立ち向かうために、図1の体制で将来の人口ビジョンとまち・ひと・しごと創生のための総合戦略を検討することとしました。

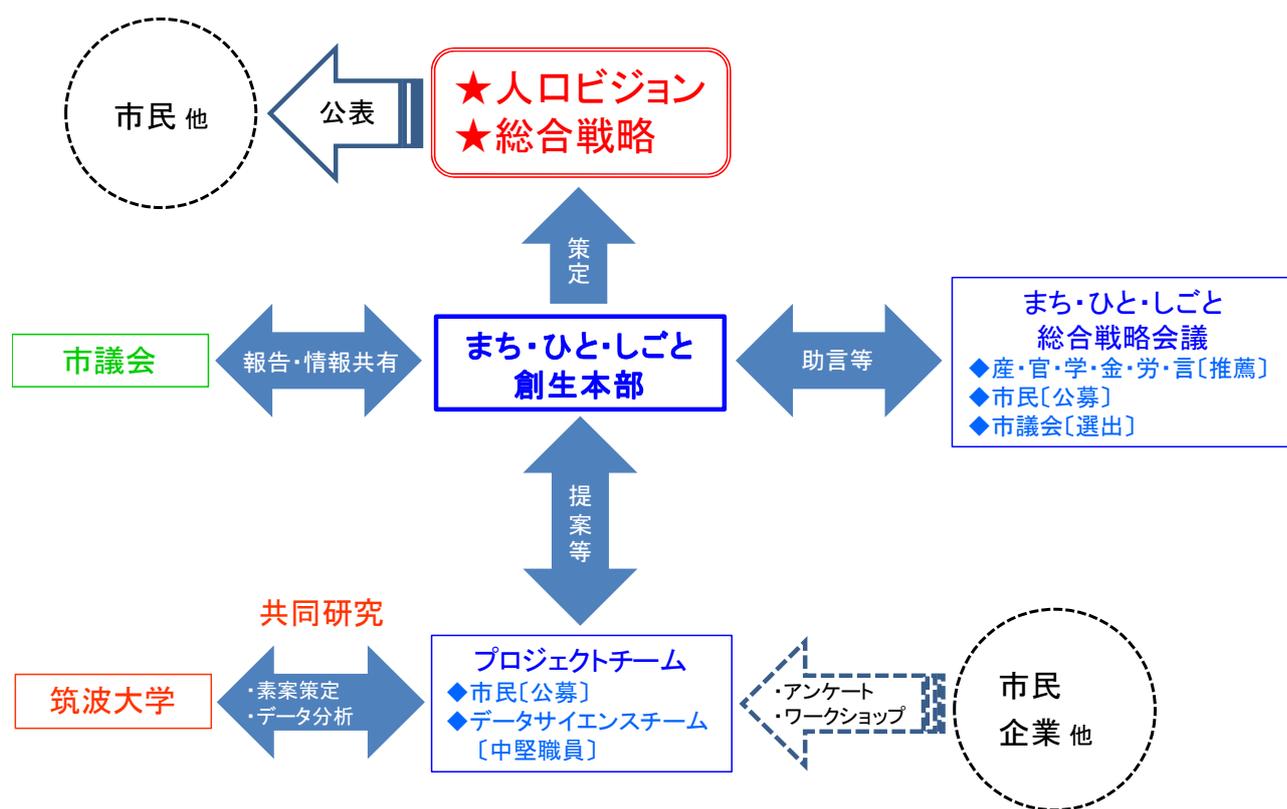


図1 人口ビジョン・総合戦略策定に係る関係図

そして、そのアプローチとして、本市の人材やこれまでの官学連携実績等を活かし、以下に列挙する方法を採用することにしました。

- ・市長をリーダーとする「常総市まち・ひと・しごと創生本部」を組織し、本市の誇りと責任を持って人口ビジョンと総合戦略の策定にあたります。
- ・行政と車の両輪である市議会と適切に情報共有し、相互に連携を図ります。
- ・広報紙「広報常総」等による、積極的な市民への情報共有と意見・提案募集を行います。
- ・本市が推進してきた情報化や電子行政の成果である、電子会議室および市民の声データベースをフル活用し、市役所職員を総動員して議論を行います。
- ・本市の未来を担う市民代表(公募)と市役所中堅職員からなるプロジェクトチームを組織し、本市の明るい未来とあるべき姿を一丸となって追求します。
- ・産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働関係団体、メディア(産・官・学・金・労・言)等から有識者を集めた総合戦略会議を組織し、本市の明るい未来とあるべき姿について助言を頂きます。
- ・筑波大学との包括連携協定を活かし、筑波大学システム情報系社会工学域との共同研究により、国が提供する地域経済分析システム(以下、RESAS)を含む使用可能なデータをフル活用し、人口ビジョンと総合戦略の策定にあたります。

3 総合計画との関係

本市は、2008年に「健やかに ひとを育み みどり豊かな まちづくり じょうそう」を将来都市像とする「常総市総合計画」を策定し、その実現のために、市民とのパートナーシップのもと、各種施策の推進に努めてきました。そして、この将来像の実現に向けて「地域協働によりまちづくり推進力を強めます」というまちづくりスローガンを掲げ、市民と行政が連携・分担・融合し、協働したまちづくりを行ってきました。

さらに、総合計画では下記6つの目標を掲げ、市の総合力の向上を図ることにより、誰もが住みたくなるまち「じょうそう」の実現を目指してきました。



出所：常総市総合計画（基本構想・前期基本計画）より抜粋

特に、人口減少・少子高齢化問題に対して、以下に掲げる施策を重点的に推進することに留意してきました。

- 暮らしの環境整備、特に子育て世代の負担を軽減し定住したくなるような支援環境、高齢者が安心して暮らすことができる環境を着実に改善整備すること。
- 農業、商工業、観光関連業の振興への取り組みを促進し、着実に雇用・就労の創出を積み重ねるとともに、幹線交通網のさらなる整備促進等により、周辺地域や中核都市部等への通勤就労環境を整えること。
- 圏央道の波及効果を活かす新たな企業誘致、市街地再開発などによる街なか居住を推進し、新たな雇用・就労の場の創造と住宅・宅地供給を促進すること。
- 団塊の世代等のふるさと回帰（UJIターン）による定住を促進する環境を整備すること。
- 多様な地域資源を活かした観光振興と交流を促進しながら、田園地域への移住希望層（こだわり志向の人たち、豊かなセカンドライフを求める人たち等）の受け入れ環境を整え、新定住者を拡大すること。
- 地域課題に対応するコミュニティビジネスなど地域内発型の仕事おこしを促進し、退職後の就労、団塊の世代等のふるさと回帰型の新定住者、高齢者や女性の就労を促進すること。

出所：常総市総合計画（基本構想・前期基本計画）より抜粋

まち・ひと・しごと創生に係る「人口ビジョン」「総合戦略」は、これまでの総合計画や施策・事業と矛盾するものではありません。むしろ、総合計画や施策・事業を基礎として、まち・ひと・しごと創生のために特に重点的に行う施策・事業を戦略的に選抜し、それら施策・事業間の相乗効果を強く意識した行政運営を行うことを本旨としています。加えて、すでに実行段階にある「常総市子ども・子育て支援事業計画」、「健康増進計画・食育計画・歯科保健計画（健康プランじょうそう）」の2つの計画と一貫し、本市ならではのまち・ひと・しごと創生を目指すものです。

なお「人口ビジョン」「総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」です。本市の人口ビジョンは44年後（2060年）を見据えた将来展望を示すもので、本市の総合戦略はこのビジョンを踏まえた今後5年間の具体的な戦略を示しています。

第2章 問題認識:大規模水害を経験して

1 大規模水害による緊急事態への対応

これまで本市は、プロジェクトチームによる具体的施策の提案及び有識者会議による意見交換等を踏まえ、本市独自のアプローチである筑波大学との共同研究を進めてきました。それらの成果として、2015年の8月25日時点において「常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略素案」の作成を終え、2015年9月以降さらに議論を深めることで、2016年3月末に「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定作業を完了させる予定でした。

しかしながら、平成27年9月関東・東北豪雨では、鬼怒川及び八間堀川の堤防決壊・溢水等により市域の約3分の1が浸水するなど(以下、大規模水害)、住宅や基幹産業である農商工業に甚大な被害を受けたことで、被災前からのトレンドであった人口減少が更に加速度を増す結果となりました。特に、20代～40代の子育て世代における人口流出が全体の6割以上を占める状況は、本市にとって危機的状況を表しており、人口減少に歯止めをかけるべく取り組んだ「まち・ひと・しごと創生」において、今回の大規模水害による急激な人口変動は想定外であることから「人口ビジョン」と「総合戦略」の根本的な見直しが必要となりました。

また、本市の農地は激甚災害(本激)、中小企業においては激甚災害(局激)の指定を受けましたが、7回(9月15日、10月15日、11月18日、11月25日、12月11日、1月25日、2月24日)にわたる約200億円の緊急補正予算を組み、救助・支援・復旧対策にあたりました。そして、2015年11月からは常総市復興ビジョン懇話会を設置し、将来5年を見据えた「復興ビジョン」を12月末に策定しました。次いで、2016年1月以降は常総市復興計画策定委員会を設置し、同委員会からの答申を踏まえ、4つの柱(市民の“きもち”，市民の“くらし”，市民の“まもり”，市民の“ほこり”)と88の施策からなる「復興計画」を策定・公表しました。

今回の大規模災害は、市民の生活面においても、市の財政面においても過去に類を見ない危機的状況であることから、本市は「人口ビジョン」と「総合戦略」の根本的な見直しに当たり「復興計画」を最優先し、「復興計画」と一体となった「まち・ひと・しごと創生」を目指すこととしました。限られたヒト・モノ・カネを最大限に活用し、オール常総で復興に取り組み、これまでと変わらぬ思いを持ってまちを変えていくエンジンとなる「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定しました。

変わるまち 変わらぬ思い 常総市

2 「人口ビジョン」と「総合戦略」の特徴

本市の「人口ビジョン」は、国が公表する長期ビジョンと整合させ、2060年までの人口目標と なっていますが、2060年時点における目標値だけでなく、大規模水害による人口流出問題と 真正面から向き合った2020年時点の目標値を設定しています。そして、2020年の目標値を 実現するための戦略目標を設定し、戦略目標達成のための、2016年度から2020年度までの5年 間の「総合戦略」を策定しています。

なお、本市の「人口ビジョン」と「総合戦略」は、5年ごとに行われる国勢調査と期間的に連動 させ、5年サイクルで実効性の高いビジョンと戦略を目指しています。そして、最新の2015年国 勢調査人口や大規模水害の影響を考慮した、実態に即したビジョンと戦略を目指しています。 さらに、本市の危機的状況を鑑み、総花的でなく「復興計画」と一体として人口減少問題に特 化した2020年度までの戦略を策定しています。

また、2013～2015年度にかけて、筑波大学との共同研究として本市独自の行政評価システ ムに関する実証実験を行ってきました。その結果、本市の行政評価システムは、PDCAサイク ルが洗練され、質の高い次年度予算要求が実現される可能性の高いものへと進化しつつあり ます。本市の「人口ビジョン」と「総合戦略」は、この本市独自の行政評価システムを基礎とした 戦略マネジメントを行うこととしています。

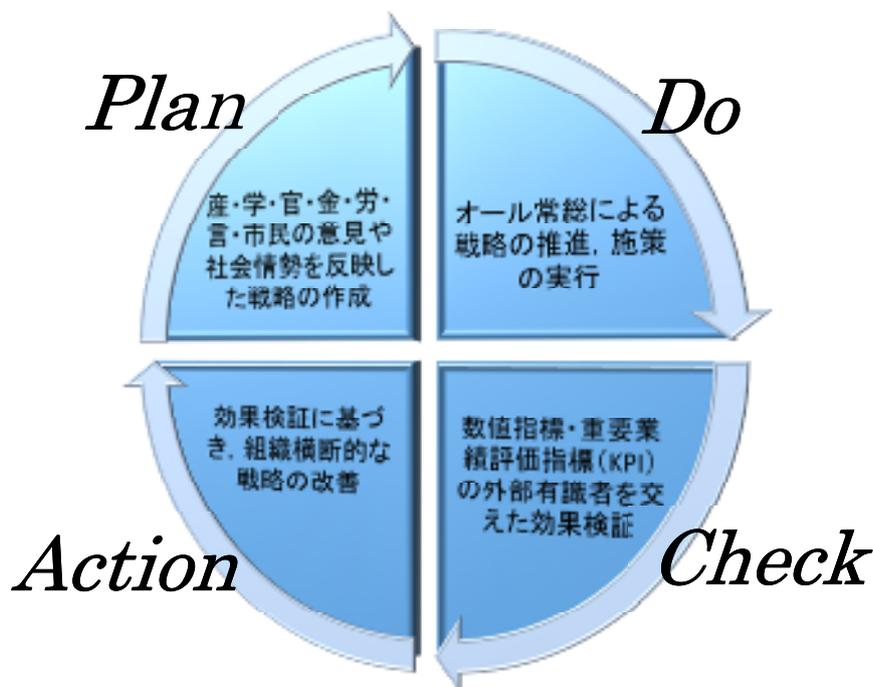


図2 PDCAサイクル

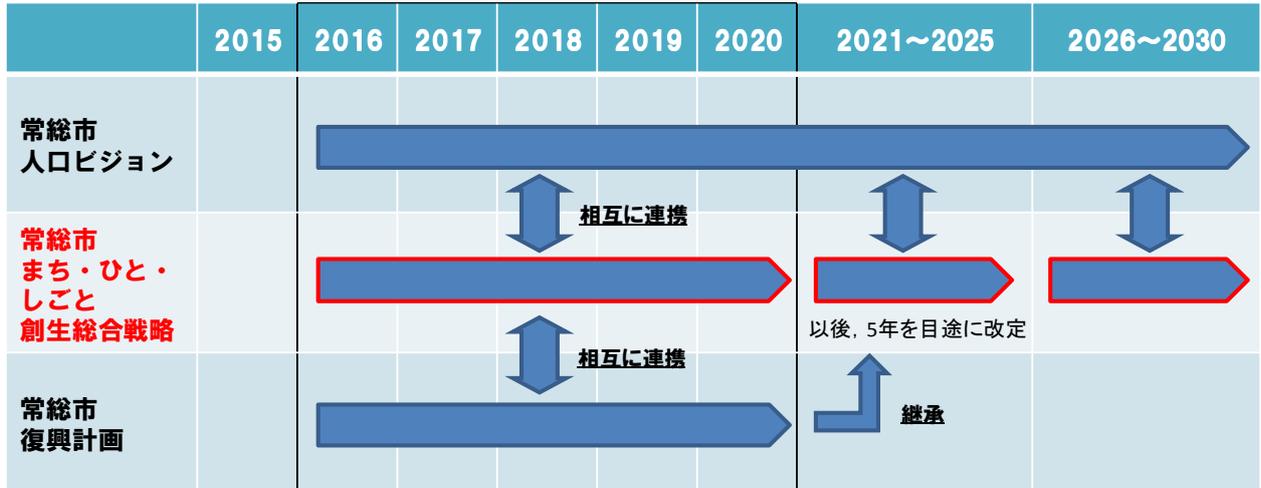


図3 まち・ひと・しごと創生総合戦略の期間



第3章 常総市人口ビジョン

1 人口変動

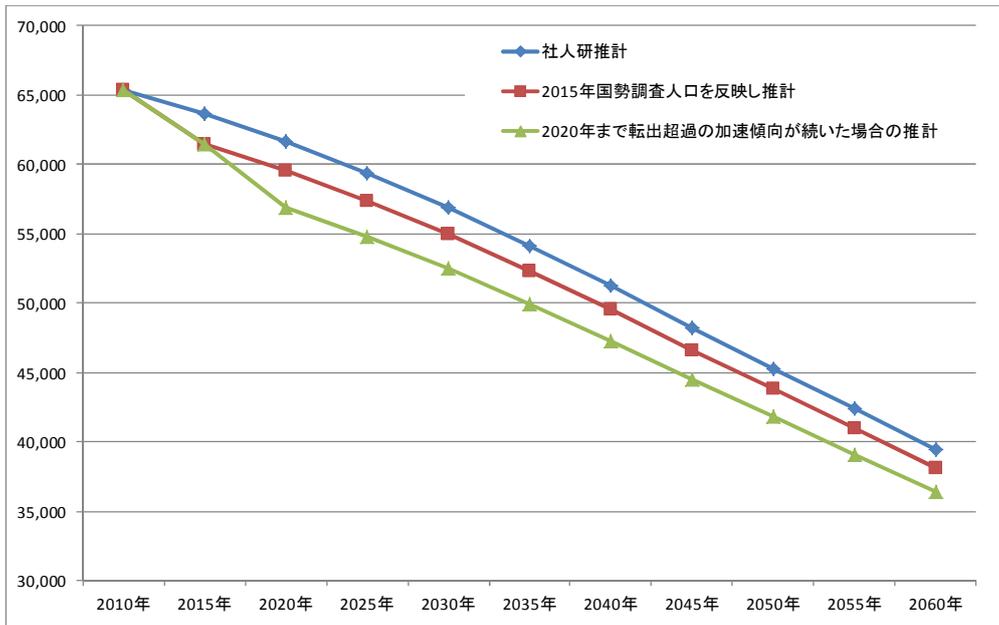
社人研の推計値によると、本市の人口は2060年に39,413人になると予測されています。ただし、社人研推計値は2010年国勢調査人口までを用い、2015年以降の人口は全て推計値となっています。

一方で本市は、2015年10月1日に実施された国勢調査人口の速報値を用いることが可能ですが、2015年における国勢調査人口(61,460人)と社人研推計人口(63,579人)との間に、2,119人の人口減少超過が起こっており、この社人研推計と国勢調査人口の乖離は、本市の「人口ビジョン」を検討するにあたり、無視できないものです。

そこで本市では、社人研推計に、2015年国勢調査人口を反映し再推計しました。なお、2015年国勢調査の詳細な結果はまだ出ておらず、男女別・年代別の人口構成などはわかりません。そのため、2015年の国勢調査人口(61,460人)と2015年の社人研推計人口(63,579人)との比率を計算し、この比率で一律に2015年の社人研推計の結果としての男女別・年代別人口を乗ずることで、2015年国勢調査時における男女別・年代別の人口推計値を算出し、2060年までの人口推計を行いました。なお、2021年以降の人口推計は、社人研の推計方法に従っています。

2015年国勢調査人口を反映し推計した結果、図4のとおり、2060年の本市の人口は38,100人まで減少するという予測となりました。ここで注意すべきは、図5のとおり、2015年国勢調査人口(61,460人)が、社人研推計の2020年の人口推計値(61,608人)とほぼ同一であることです。これは、社人研推計によって2010年から2020年の期間で進展すると予測された人口減少が、2010年から2015年の期間で起こってしまったという、本市にとって非常に深刻な転出超過の加速傾向が生じ、人口減少が加速していることを意味します。

大規模水害による甚大な被害と、その後の人口流出状況を鑑みると、このままでは本市の転出超過の加速傾向が今後5年間も同様に持続してしまう可能性を無視することはできません。そこで、2015年から2020年の期間においても転出超過の加速傾向が持続する状況、つまり本市にとって可能性のある最悪の状況を想定した人口予測を、社人研推計を基礎として行いました。その結果、2060年の人口推計値は36,363人となりました。なお、ここでの推計は、社人研の2030年人口推計値が2020年に前倒しで実現されるという仮定を置き、その後の2060年までの人口推計を社人研の推計方法に従い行っています。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	65,319	63,579	61,608	59,333	56,840	54,122	51,221	48,222	45,281	42,359	39,413
2015年国勢調査人口を反映し推計	65,319	61,460	59,555	57,356	54,946	52,318	49,514	46,615	43,772	40,947	38,100
2020年まで転出超過の加速傾向が続いた場合の推計	65,319	61,460	56,840	54,741	52,441	49,933	47,257	44,490	41,777	39,081	36,363

図4 各種人口推計の比較 (単位:人)

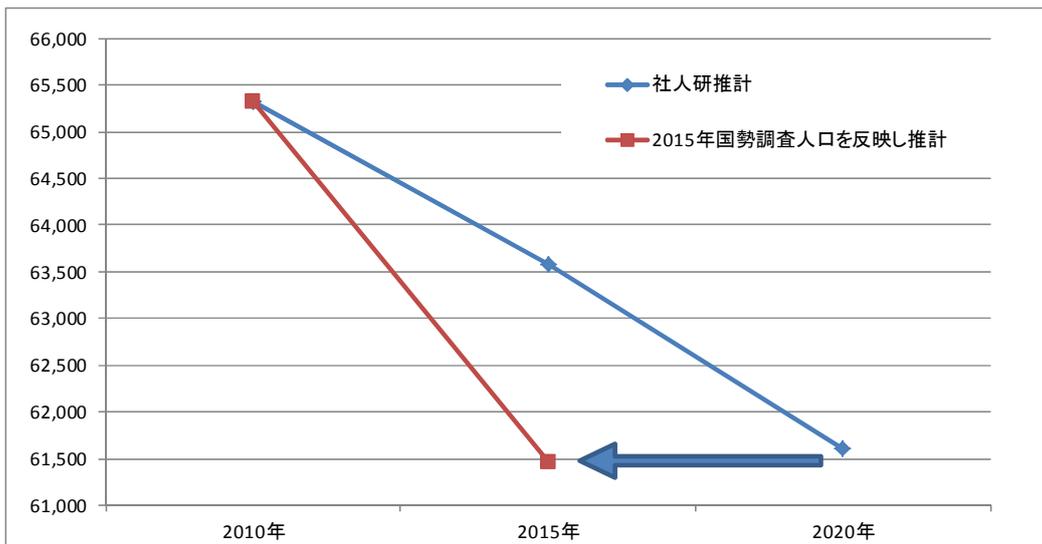


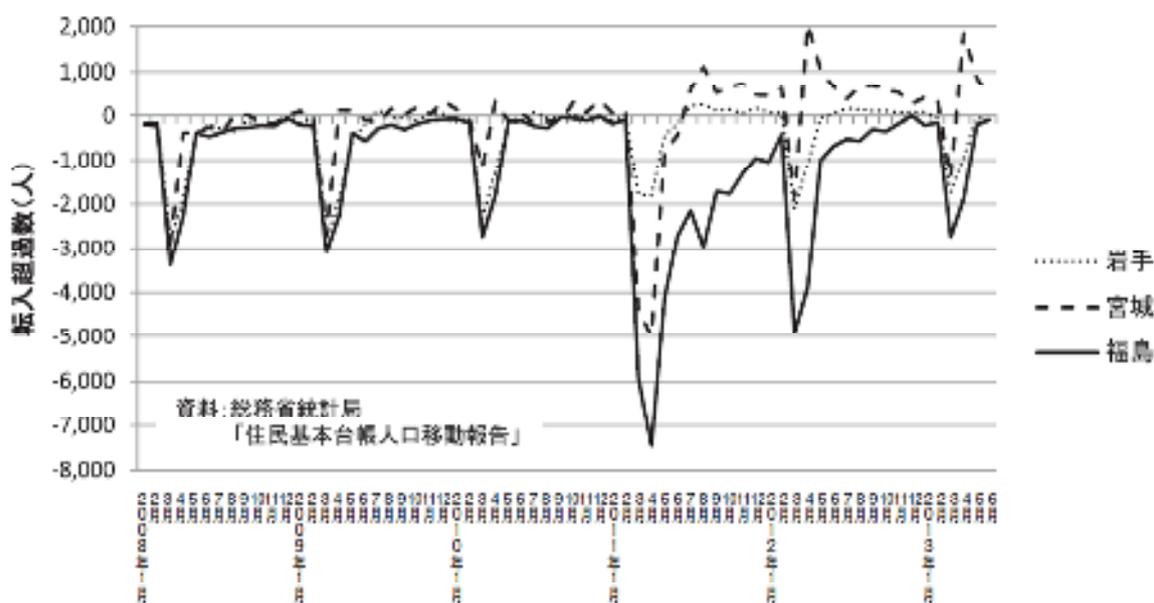
図5 社人研推計と2015年国勢調査人口による比較 (単位:人)

2 大規模水害による社会増減への影響(2015年9月～2016年1月)

2-1 東日本大震災における人口転入出状況

参考データによると、東日本大震災の際に、宮城県は震災後4か月で転入超過基調へ移行しました。一方で福島県は、平常時の転入出状況に戻るのに約2年かかっています。本市としては、理想的には宮城県と同様の転入出推移を目指したいところですが、現実的には福島県と同様の転入出推移となる可能性を受け入れなければなりません。ただし、宮城県や福島県と同様に、本市も、特に3～4月が転出超過基調であることに注意する必要があります。

<参考データ>



3県の月別転入超過数 (2008年1月～2013年6月)

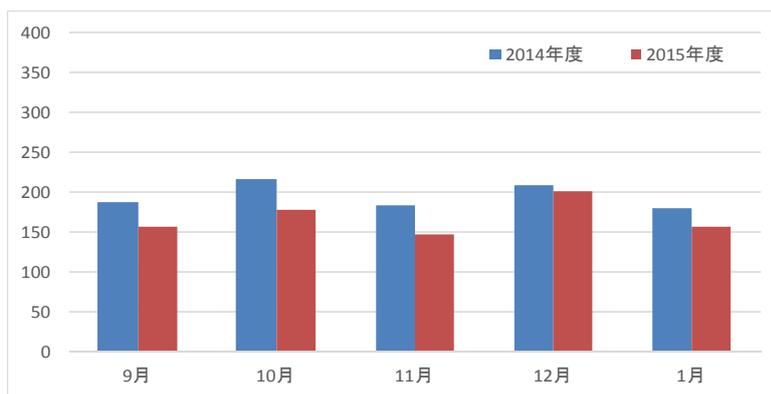
図6 参考文献: 小池 司朗(2013)東日本大震災に伴う人口移動傾向の変化
— 岩手・宮城・福島の県別, 市区町村別分析 —

2-2 転入者の状況

(1) 転入者数の前年比較

転入者数の前年比較(2015年9月～2016年1月)は、図7のとおりです。

大規模水害後5か月における転入は、前年比135人減(前年比86%)となっています。今後、迅速に、転入者数を少なくとも平常時の水準に戻す施策が必要です。



	転 入					
	9月	10月	11月	12月	1月	合計
2014年度	188	216	183	208	179	974
2015年度	156	178	148	201	156	839
前年比	83%	82%	81%	97%	87%	86%

図7 年度別月別転入者数 (単位:人)

(2) 転入元の前年比較

転入者の転入元の前年比較(2015年9月～2016年1月)は、図8のとおりです。

転入元別の転入者数は全体として減少傾向であり、特に減少しているのは、坂東市・八千代町・筑西市などの近隣自治体、東京都、中国です。本市の特徴としてブラジル人の定住が多いことがあげられますが、ブラジルからの転入数は、今のところ微減となっています。一刻も早い復旧・復興と、水害の悪いイメージの払しょくが必要です。

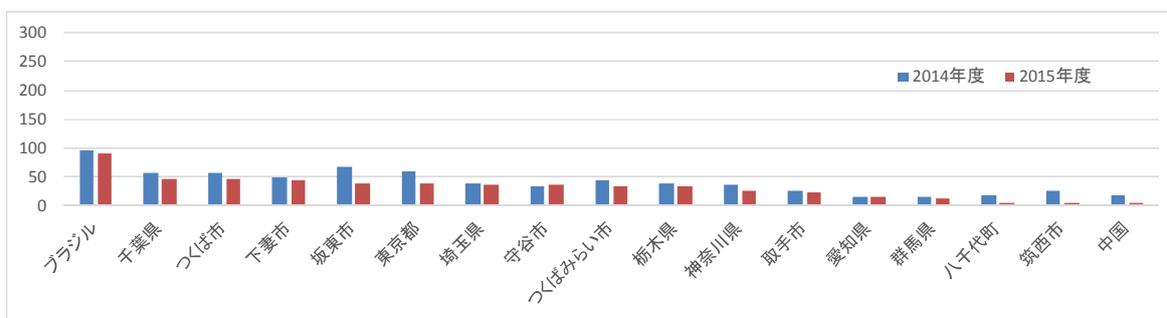


図8 転入者の転入元の前年比較 (単位:人)

(3) 転入者の男女別・年代別の前年比較

転入者の男女別・年代別の前年比較(2015年9月～2016年1月)は、図9のとおりです。

男女別・年代別にかかわらず、転入者は全体として減少傾向にあります。特に注意すべきは、20代～30代の女性の転入者と30代男性の転入者が、明らかに減少している点です。人口減少問題に特化すると、40代までの子育て世代を取り戻す、もしくは新たに呼び込む重点施策が必要です。

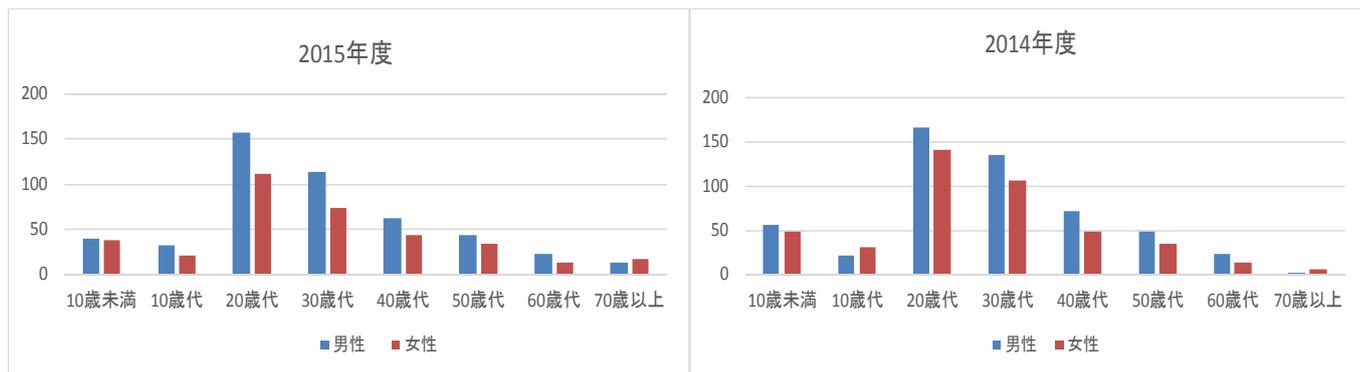


図9 転入者の男女別・年代別の前年比較 (単位:人)

(4) 鬼怒川以東・以西における転入者の前年比較

鬼怒川以東・以西における転入者の前年比較(2015年9月～2016年1月)は、図10のとおりです。鬼怒川以東・以西ともに、同程度の減少傾向となっています。全面的に被災した鬼怒川以東だけでなく、全域で転入増となる施策が必要です。

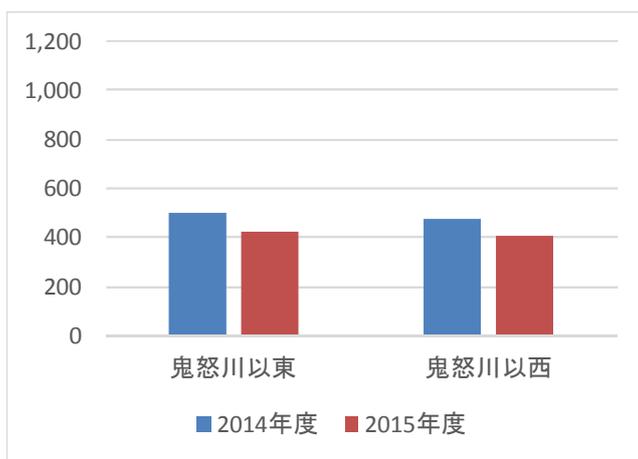


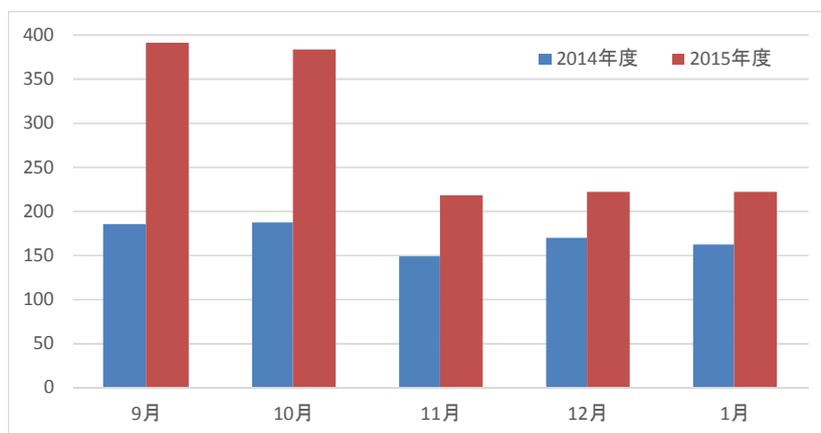
図10 鬼怒川以東・以西における転入者の前年比較 (単位:人)

2-3 転出者の状況

(1) 転出者数の前年比較

転出者数の前年比較(2015年9月～2016年1月)は、図11のとおりです。

大規模水害後5か月における転出は、前年比584人増(前年比168%)となっています。そして、月別前年比は減少傾向(212% ⇒ 136%)にあります。前述のとおり、3～4月は転出超過月であるため、5月以降の転出減の動向を注視する必要があります。5月以降の転出状況が平常時に戻れば、前述した宮城県の転入出状況を想定した転入超過施策が必要となります。一方で、5月以降も転出状況が悪化したままであれば、前述した福島県の転入出状況を想定し、さらなる人口流出防止施策をとる必要があります。



	転 出					
	9月	10月	11月	12月	1月	合計
2014年度	185	187	149	170	163	854
2015年度	392	383	218	223	222	1,438
前年比	212%	205%	146%	131%	136%	168%

図 11 年度別月別転出者数 (単位:人)

(2) 転出先の前年比較

転出先の前年比較(2015年9月～2016年1月)は、図12のとおりです。

特に急増しているのは、つくば市・つくばみらい市・守谷市などの近隣自治体です。一方で、東京都・埼玉県・神奈川県などの周辺県、ブラジル・中国など海外への転出は、微増減となっています。前述した転入元の状況を踏まえると、本市に「住みたい」「住み続けたい」「戻りたい」という気持ちを大切に重点施策が必要です。

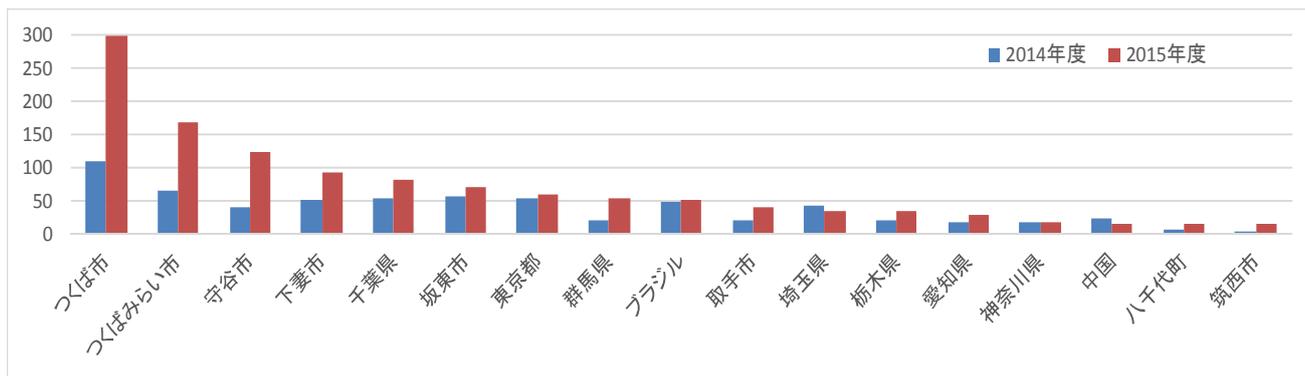


図12 転出者の転出先の前年比較 (単位:人)

(3) 転出者の男女別・年代別の前年比較

転出者の男女別・年代別の前年比較(2015年9月～2016年1月)は、図13のとおりです。

男女別・年代別にかかわらず、転出者は全体として急増しています。特に、子育て世代(20代～40代)の転出が急激に増加しています。そのため、子育て世代の転出を食い止める施策が急務です。

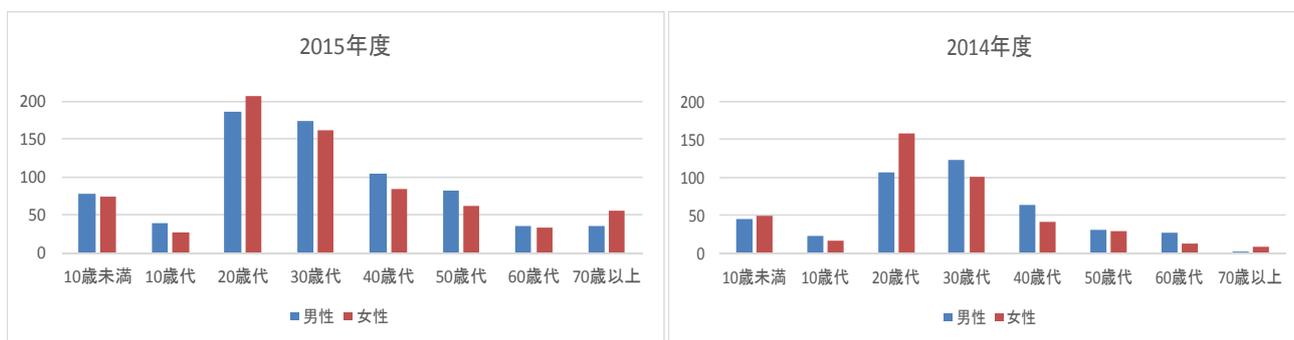


図13 転出者の男女別・年代別の前年比較 (単位:人)

(4) 鬼怒川以東・以西における転出者の前年比較及び小学校区別の転出者数

鬼怒川以東・以西における転出者の前年比較及び小学校区別の転出者数(2015年9月～2016年1月)は、図14及び図15のとおりです。

鬼怒川以東の転出者数が約2.8倍に急増しています。そして、水海道小学校地区(497人)、石下小学校地区(271人)の転出が突出しています。そのため、特に鬼怒川以東の転出を食い止める施策が必要です。

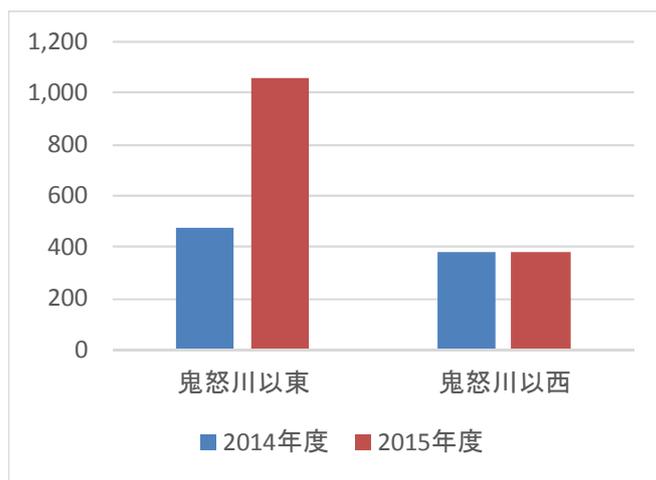


図 14 鬼怒川以東・以西における転出者の前年比較 (単位:人)

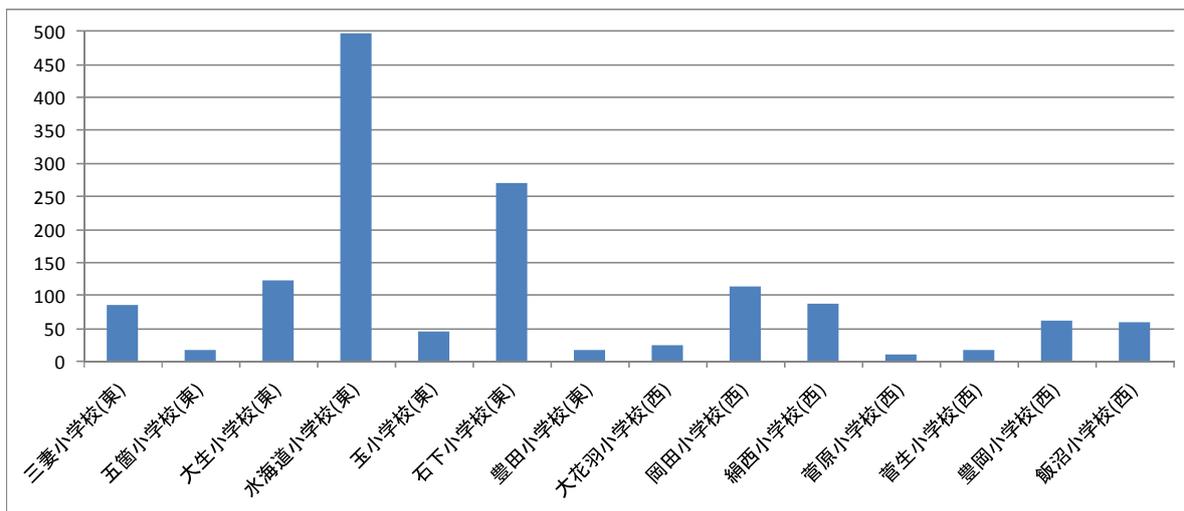


図 15 小学校区別の転出者数 (単位:人)

3 人口の変化が地域の将来に与える影響

将来人口の減少、生産年齢人口の減少、少子高齢化の一層の進展により、市民生活や地域経済、行政経営にもたらされる影響について整理すると、以下のような事象の発生が予想されます。

市民生活への影響

【人口減少】

- 人口や世帯数の減少により、空き家の増加が懸念されます。
- 空き家・空き地の発生・増加により、住環境や防犯面への悪影響も懸念されます。
- さまざまな産業やサービスにおいて、需要の減少(市場の縮小)が見込まれます。
- 地域内の商業・サービス施設の減少、公共交通機関の撤退などが発生することで、市民生活の利便性が低下する懸念があります。

【高齢化】

- 医療機関や介護施設など的高齢者需要の高いサービスは需要の増加が見込まれます。
- 地域内の開業医の高齢化による医療機関の廃業、後期高齢者増加に伴う介護施設の不足といった需要と供給のミスマッチの発生が懸念されます。
- 高齢者(交通弱者)の増加により、地域内での移動手段の確保など、生活に必要な新たなサービスの必要性が高まることが予想されます。
- 地域コミュニティの担い手不足の発生などが懸念されます。

地域経済への影響

- 人口減少により、地域内の需要(市場規模)が縮小し、経済規模や経済活力の低下が懸念されます。商業施設等が減少し、空き店舗が増加することが懸念されます。
- 主たる働き手である生産年齢人口が減少することで、既存事業所における従業者・労働力の確保が難しくなる懸念があります。
- 農業の後継者・担い手不足から遊休農地が増加し、耕作放棄地の増大など農地の荒廃が進行する懸念があります。

行政経営への影響

- 人口減少と経済活動の縮小等により、税収の減少が懸念されます。
- 都市基盤・インフラの維持・更新、高齢化の進展による社会保障費の増大といった歳出増加と相まって、財政運営の困窮が懸念されます。
- 学校の廃校や管理されない施設の増加と、これらの利活用等に関する問題が顕在化することが予想されます。

4 人口目標と戦略目標

<2つの人口目標>

2020年目標 2020年国勢調査人口59,000人を堅持する。

2060年目標 2060年国勢調査人口47,000人を維持する。

<2つの戦略目標>

戦略目標1 現時点で1.39と全国平均よりも低い合計特殊出生率を、2030年までに1.8、2040年までに2.1へと上昇させる。

戦略目標2 転出超過の加速傾向を脱却し、5年単位での男女別・年代別転出超過を回避する。

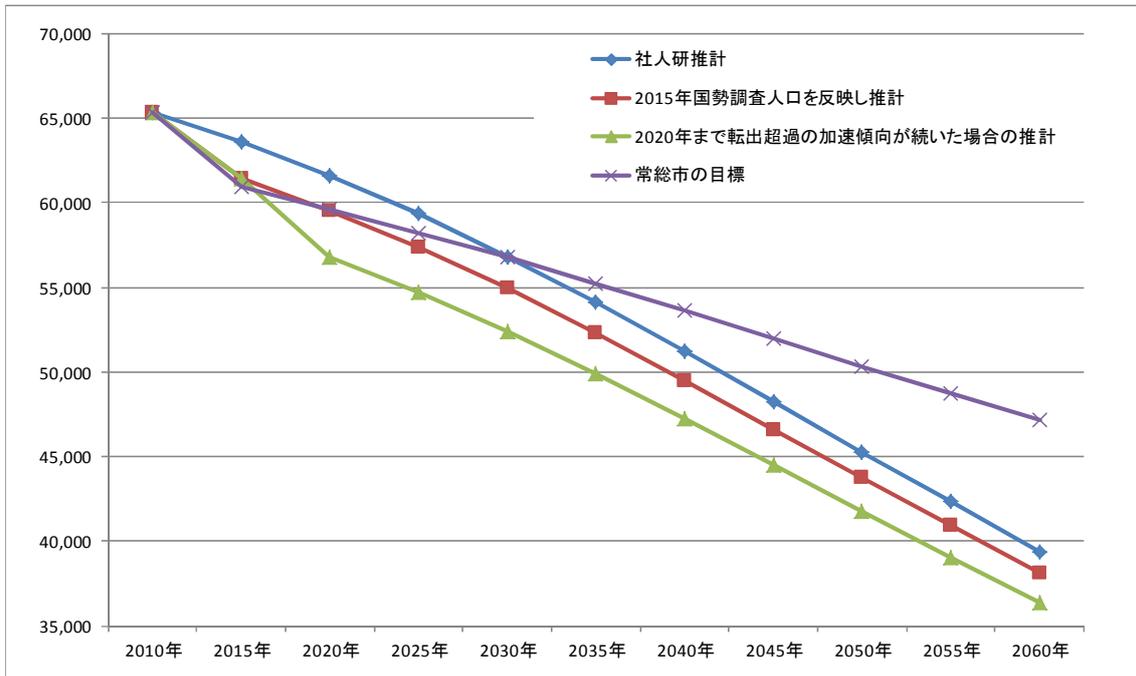
前述のとおり、大規模水害による危機的状況を鑑みると、水害後のこれから5年間も転出超過の加速傾向が続く可能性を無視できません。このままでは、2060年の人口は36,000人程度となる可能性があることから、復興計画と一体となって今後5年間の人口減少対策に当たることが急務であります。さらに、国が示す「2060年に人口1億人程度を維持する」といった地方創生の趣旨から、本市の明るい未来を構想できる現実的な人口目標を設定する必要があります。

そこで、上記2つの戦略目標を設定し、それらを実現することで達成可能な2つの人口目標を設定することとしました。これにあたり、前述した水害後の人口変動実績を踏まえた2016年2月1日時点での人口推計値である60,962人を2015年人口として用いることで、より実態に即した将来推計に基づく人口目標の算定を行いました。こうして設定された本市の人口目標は、図16中の「常総市の目標」として表されています。なお、「常総市の目標」の算定に際し、2つの戦略目標以外の推計上の仮定と過程は、社人研の推計方法に従っています。

<目指すべき将来の方向(基本方針)>

目指すべき将来の方向性としては、2008年に策定した総合計画において設定した「健やかにひとを育み みどり豊かな まちづくり じょうそう」の実現を最大の目標としつつ、水害後に著しく減少した子育て世代に対する施策を確実に実行することで、人口減少に歯止めをかけることが必要です。

また、人口減少の克服に向けては、迅速な対応が求められますが、一方で人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要します。そのため、長期的な視点に立ち、早急に打てる手は打ちながら、確実かつ継続的に効果が見込める施策の展開を図ることとし、客観的なデータや科学的根拠に基づく施策、広域的な視点に立った施策を立案し推進していくことで、2060年までの人口構造の改善、及び人口目標達成を目指します。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	65,319	63,579	61,608	59,333	56,840	54,122	51,221	48,222	45,281	42,359	39,413
2015年国勢調査人口を反映し推計	65,319	61,460	59,555	57,356	54,946	52,318	49,514	46,615	43,772	40,947	38,100
2020年まで転出超過の加速傾向が続いた場合の推計	65,319	61,460	56,840	54,741	52,441	49,933	47,257	44,490	41,777	39,081	36,363
常総市の目標	65,319	60,962	59,612	58,202	56,761	55,253	53,680	51,974	50,327	48,729	47,165
合計特殊出生率	1.39	1.39	1.50	1.65	1.80	1.95	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

図16 人口推計から見る常総市の人口目標（単位：人）

<基本方針>

基本方針1	近隣自治体へ転出した子育て世代を取り戻す
基本方針2	交流人口の増加から定住人口の増加へつなげる

第4章 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略

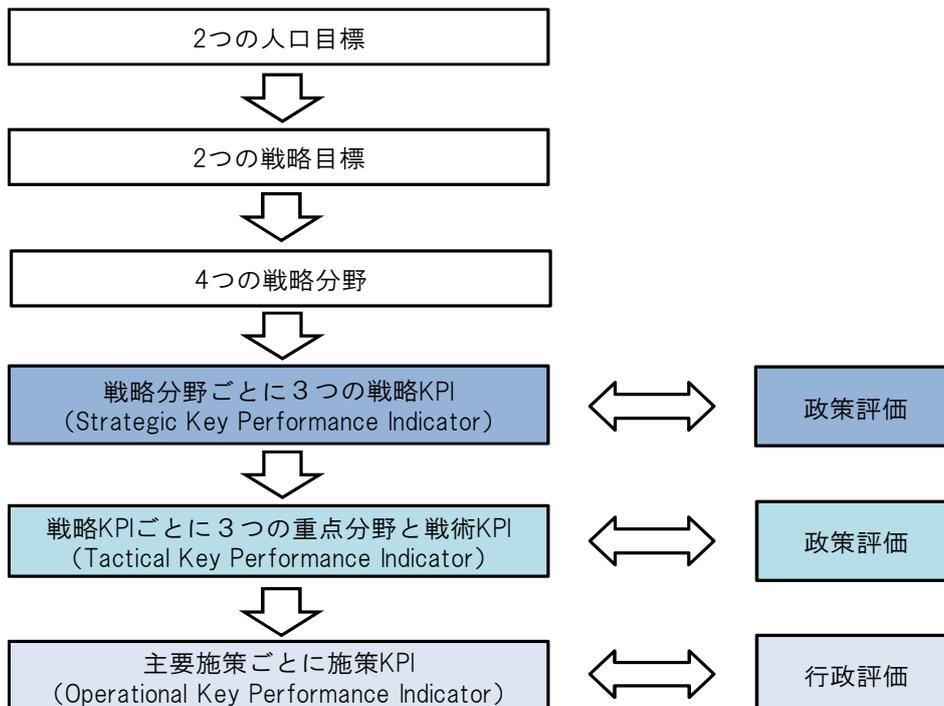
1 総合戦略の方向性

前章の「人口ビジョン」で示した2つの戦略目標を実現するために、2020年までの「総合戦略」を策定します。そして、「総合戦略」の確実な実行により、2020年国勢調査人口59,000人を堅持します。

前述のとおり、大規模水害による危機的状況を鑑み、本市は「復興計画」と一体となって「総合戦略」を策定していますが、2020年度までの5年間で特に集中すべきは、大規模水害により流出が激増してしまった子育て世代(20代～40代)を取り戻すこと、新たに呼び込むことです。

以上の重要事項を前提とし、人口目標と戦略目標の達成を左右すると考えられる、戦略KPIを12個設定しました。これら戦略KPIの一覧表として「常総市戦略KPIダッシュボード」を構築し、確実な戦略の実行と大規模水害からの復興を目指すこととしました。なお、「常総市戦略KPIダッシュボード」に従い、各戦略KPIの目標を確実に実現するための重点分野を設定し、戦術KPIを設定しています。この戦術KPIを達成するために主要施策が位置づけられています。そして、戦略KPIと戦術KPIの達成度評価は、市民・有識者等からなる常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議による政策評価として行い、施策KPIの達成度評価は筑波大学との共同実験研究を基礎とした新たな行政評価の枠組みに従って行います。

<本市のKPIツリーの概要>



2 常総市戦略KPIダッシュボード

人口減少・少子高齢化を克服するまち・ひと・しごと創生のために、国は以下の4つの基本目標を提示しています。

1. 地方における安定した雇用を創出する
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

これらの国が提示する4つの基本目標に従い、本市の総合戦略における戦略分野を以下の4つとしました。

- 戦略分野1 常総市における安定した雇用を創出する**
- 戦略分野2 常総市への新しいひとの流れをつくる**
- 戦略分野3 常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
- 戦略分野4 時代に合った常総市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、常総市と他の地域を連携する**

これら4つの戦略分野について、それぞれ、特に重要と考えられる戦略KPIを3つずつ設定しました。戦略KPIの一覧表である「常総市戦略KPIダッシュボード」は、図17のとおりです。

戦略分野1 常総市における安定した雇用を創出する	戦略分野2 常総市への新しいひとの流れをつくる	戦略分野3 常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	戦略分野4 時代に合った常総市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、常総市と他の地域を連携する
市民市内在勤人口率 現況：56% <small>(18,298人、2010年国調)</small> 目標：60% <small>(2020年国調)</small>	子育て世代(20～49歳)転入出人数 現況：296人転出超過 <small>(2012年10月1日～2015年9月30日)</small> 目標：転入超過 <small>(2015年10月1日～2020年9月30日)</small>	合計特殊出生率 現況：1.39 <small>(厚労省2008～2012年)</small> 目標：1.50 <small>(厚労省2018～2022年)</small>	市民からの苦情・意見件数 現況：2,098件(2012年度) 目標：1,000件(2020年度)
県内市町村民所得順位 現況：15位(2012年度) 目標：10位以内(2020年度)	豊田城周辺施設利用人数 現況：10万人(2014年度) 目標：15万人(2020年度) <small>*豊田城ホール、豊田城図書室、豊田城展示室、石下体育館、総合福祉センター</small>	待機児童数 現況：16人(2015年10月1日現在) 目標：0人	1000人当たり犯罪率順位 現況：17位(2015年) 目標：3位(2020年) <small>*2015年実績の県内3位を目指す</small>
女性の就業率 現況：48%(2010年国調) 目標：50%(2020年国調)	休日滞在人口率 現況：1.76倍(2014年) 目標：2.30倍(2020年) <small>*RESAS 2014年実績の県内3位を目指す</small>	学校に行くのが楽しいと思っている児童・生徒の割合 現況：88.7% 目標：90.7% <small>*全国学力・学習状況調査における児童・生徒質問紙の結果</small>	広域および産官学金の連携事業実施件数 現況：15件 目標：23件

図17 常総市戦略KPIダッシュボード

戦略分野1 常総市における安定した雇用を創出する

2020年国勢調査人口59,000人を堅持するために、転出超過の加速傾向を脱却する必要があります。これを実現するためには、安定した雇用環境を整え、特に子育て世代が、長期継続的に安心して居住できるまちづくりを行うことが急務です。

大規模水害以前の基幹産業の特徴は、日本トップクラスの食農にあります。最大の強みは「食農」にあり、図18のとおり、人口一人あたりの食料品製造業の出荷額に関して、本市は全国で6位となっています。そして、海に面していない市区としては全国トップとなります。加えて、図19のとおり、本市の耕地面積率は全国トップクラスであり、耕地面積に占める水田面積率も全国トップクラスとなっています。また、水田だけでなく、常陸牛など、我が国を代表するさまざまな「食」が存在しています。

順位	都道府県名	市区町村名	2010年 食料品製造業の 製造品出荷額等 (百万円)	2010年 総人口 (人)	2010年 一人あたり出荷額 (百万円)
1	千葉県	銚子市	158875.83	70,125	2.266
2	愛媛県	伊予市	71153.3	37,991	1.873
3	愛知県	碧南市	133986.05	71,894	1.864
4	北海道	根室市	53371.79	29,196	1.828
5	福岡県	古賀市	94498.33	57,847	1.634
6	茨城県	常総市	103076.83	65,319	1.578
7	千葉県	千葉市美浜区	219021.35	143,557	1.526

図 18 人口一人あたりの食料品製造業の出荷額ランキング(2010年)【RESASにより作成】

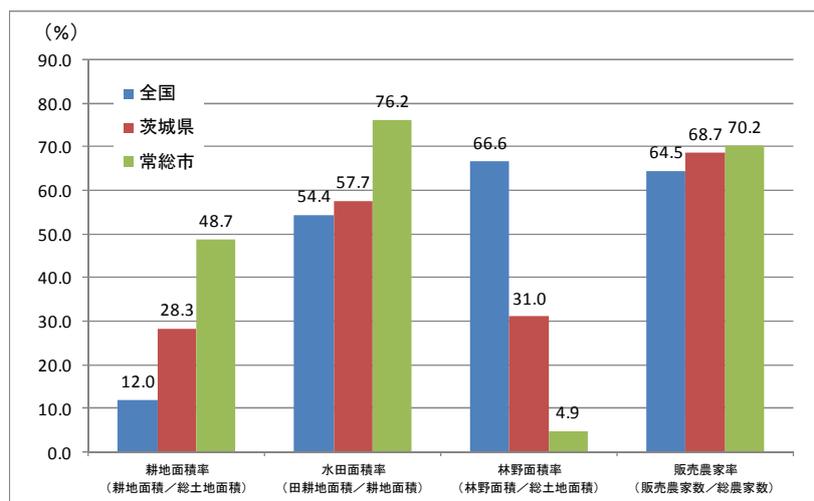


図 19 本市の農耕地面積率等の全国的位置づけ

出所: 農林水産省, 統計情報「わがマチ・わがムラ」

戦略分野1では、大規模水害で激甚災害指定を受けるほど甚大な被害を受けた「農」を立て直し、2060年まで持続可能な新しい食農を復興させることを位置付けました。「復興計画」と一体となった戦略分野1では、以下の3点を実現する戦略KPIを設定しています。

- (1) 常総市に住み、常総市で働く環境を整えます
- (2) 若者が安心して家庭生活をできる職場を整えます
- (3) 女性の活躍の場を整えます

常総市に住み、常総市で働く環境を整えるための戦術として、(A)企業などと連携し、働く場を確保する、(B)農商工連携と世界展開を支援する、(C)商工業を再建し、振興する、という3つの重点分野を設定しています。

若者が安心して家庭生活をできる職場を整えるための戦術として、(A)農業を再建し、振興する、(B)若者・後継者のネットワークづくりを支援する、(C)大学と連携し、若年・後継者への経営支援を行う、という3つの重点分野を設定しています。

女性の活躍の場を整えるための戦術として、(A)常総市の特長を活かし女性に魅力的な職場を用意する、(B)企業などと連携し、女性の就業を促進する、(C)ポリテクセンターと連携し、女性職業教育を推進する、という3つの重点分野を設定しています。

戦略分野1 常総市における安定した雇用を創出する			
戦略KPI	重点分野A	重点分野B	重点分野C
市民市内在勤人口率 現況：56% (18,298人、2010年国調) 目標：60% (2020年国調)	企業などと連携し、働く場を確保する 主要施策： ①企業誘致による雇用拡大 ②地元人材の雇用促進 ③外国人向け日本語・日本文化教育の整備	農商工連携と世界展開を支援する 主要施策： ①アグリサイエンスバレーの推進 ②アグリ・テクノロジーの導入支援 ③6次産業化・農商工連携の支援 ④グローバルにがんばる企業応援	商工業を再建し、振興する 主要施策： ①事業再開、継続への支援 ②新たな事業展開等の支援 ③地域資源を活用した商工業の振興
県内市町村民所得順位 現況：15位(2012年度) 目標：10位以内(2020年度)	農業を再建し、振興する 主要施策： ①農業従事者の定着支援 ②農業経営基盤の強化 ③農業研修生の受入促進	若者・後継者のネットワークづくりを支援する 主要施策： ①アグリビジネスの雇用支援 ②「よその・わかもの」交流の支援 ③ベンチャー営農活動拠点の構築	大学と連携し、若年・後継者への経営支援を行う 主要施策： ①大学教員による経営セミナーの開催 ②産学連携による共同研究開発の促進
女性の就業率 現況：48%(2010年国調) 目標：50%(2020年国調)	常総市の特長を活かし、女性に魅力的な職場を整える 主要施策： ①農業女子支援	企業などと連携し、女性の就業を促進する 主要施策： ①企業内保育所・フレックスタイム制の導入促進 ②ハローワークと連携した、女性の就業支援	ポリテクセンターと連携し、女性職業教育を推進する 主要施策： ①就職希望の女性のスキルアップ支援 ②農業女子教育の促進

図20 戦略分野1の戦略KPI・重点分野・主要施策

●戦略分野1 常総市における安定した雇用を創出する

戦略 KPI 市民市内在勤人口率	現況 : 56% (2010 年国勢調査) 目標 : 60% (2020 年国勢調査)
戦略 KPI のねらい	
本市は、関東鉄道常総線からつくばエクスプレスへの乗り継ぎが確保されていることで、首都圏へ通勤されている市民の方も多いためです。今後は、安定した雇用を創出することで、市内で働き、市内に暮らす方々を増やします。	
3つの重点分野	
アグリサイエンスバレー構想の実現による農業の産業化を進め、圏央道を使った成田空港へのアクセス向上による世界展開する企業を支援し、地域資源を活用した、新たな事業や雇用の創出を目指します。	

重点分野A 企業などと連携し、働く場を確保する	
戦術KPI 新規正規雇用人数	現況 : 950 人 (2015 年度) 目標 : 1,200 人 (2020 年度)
主要 施策 1	<p>企業誘致による雇用拡大</p> <p>現在、既存の工業団地は空き用地が無い状況であることから、坂手工業団地周辺の拡張エリア及び常総インターチェンジ周辺において、新たな産業用地の確保を行う予定です。新たに確保した産業用地への積極的な企業誘致を進め、さらなる雇用の確保を図ります。</p>
主要 施策 2	<p>地元人材の雇用促進</p> <p>地元での潜在的な有資格者等の掘りおこしや、企業とのマッチングを図るため、各種機関と協力しながら、取り組めます。</p>
主要 施策 3	<p>外国人向け日本語・日本文化教育の整備</p> <p>多くの外国人が暮らす本市において、日本語教育を進めることは外国人の雇用促進や地域住民との共生において重要な取り組みです。既存のNPOや団体の取り組みに加えて、継続的かつ安定した教育体制の構築を目指します。</p>

重点分野 B 農商工連携と世界展開を支援する	
戦術 KPI 6次産業化認定事業者件数	
現況 : 1件 目標 : 3件 (2020年度)	
関連計画	・常総市復興計画「ほこりの柱」
主要施策 1	アグリサイエンスバレーの推進 農業の産業化を図るアグリサイエンスバレー構想に賛同する、新しい農業・産業に取り組む法人が、市内で行う初期投資に対して助成を実施し、アグリサイエンスバレーの推進を図ります。
主要施策 2	アグリ・テクノロジーの導入支援 外部機関から技術的支援やビッグデータ解析等の協力を得ながら、低コスト光型栽培装置、農作業の自動化技術、IOTによる農作業の最適化などのアグリ・テクノロジー導入を支援します。
主要施策 3	6次産業化・農商工連携の支援 プランナーによる事業化のサポート、銀行におけるファンドの活用、低利融資資金や補助金の活用などを通じ、6次産業化・農商工連携を支援します。
主要施策 4	グローバルにがんばる企業応援 本市で起業し、農業のグローバル展開に寄与する企業の取り組みに対して、開業場所の提供や販路開拓への支援を行います。

重点分野C 商工業を再建し、振興する	
戦術KPI 年間商品販売額	
現況 : 1,217.45億円 (2014年) 目標 : 1,300.00億円 (2020年)	
関連計画	・常総市復興計画「ほこりの柱」
主要施策 1	事業再開、継続への支援 中小企業者に対し、機器等の再取得や修繕を助成するとともに、融資を受けた際の保証料補助、利子助成等を通じ、事業の再開、継続を支援します。
主要施策 2	新たな事業展開等の支援 国・県と連携し、中小企業への各種助成など新たな事業展開や販路の拡大・にぎわいのあるまちづくり等の取り組みを支援します。
主要施策 3	地域資源を活用した商工業の振興 起業や、農産物など資源を活かした商品化の取り組みなどを支援します。また、このために関係者が自由な発想で商工業の振興、農商工連携などを考える場を設けます。

●戦略分野1 常総市における安定した雇用を創出する

戦略 KPI 県内市町村民所得順位	現況 : 15 位 (2012 年度) 目標 : 10 位以内 (2020 年度)
戦略 KPI のねらい	
大規模水害により、20代から40代の世代が多く転出してしまいました。今後は、20代から40代の世代を増やし、かつ本市で家を立て子育てすることを前提に、安定した雇用を創出します。	
3つの重点分野	
基幹産業の一つである農業をより振興し、稼げる農業の実現を目指します。また、将来の農業を担う若者を育成するため、大学や企業と連携して支援していきます。	

重点分野 A 農業を再建し、振興する	
戦術KPI 農産物販売金額	現況 : 789,175 万円 (2010 年) 目標 : 800,000 万円 (2020 年)
関連 計画	・常総市復興計画「ほこりの柱」 ・人・農地プラン
主要 施策 1	農業従事者の定着支援 経営が不安定な就農直後の新規青年就農者に対し支援金を交付するなど、農業従事者の定着、営農継続を支援します。
主要 施策 2	農業経営基盤の強化 農地の集約、大規模経営化を強力に推進し、効率的で競争力のある持続可能な農業経営の実現を支援します。
主要 施策 3	農業研修生の受入促進 新たな農業従事者を増やすため、国籍や男女を問わず、積極的に農業研修生の受け入れを促進します。



重点分野B 若者・後継者のネットワークづくりを支援する			
	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">戦術KPI 新規就農者数</td> <td> 現況 : 4人/年 (2014年度) 目標 : 5人/年 (2020年度) </td> </tr> </table>	戦術KPI 新規就農者数	現況 : 4人/年 (2014年度) 目標 : 5人/年 (2020年度)
戦術KPI 新規就農者数	現況 : 4人/年 (2014年度) 目標 : 5人/年 (2020年度)		
関連計画	・常総市復興計画「ほこりの柱」		
主要施策1	<p>アグリビジネスの雇用支援</p> <p>アグリサイエンスバレーで整備される産業団地・営農団地・道の駅におけるアグリビジネスで、地元雇用や営農団地での新規就農者の確保、ベンチャー企業の育成を支援します。また、人材や後継者確保のためのマッチングの機会を提供します。</p>		
主要施策2	<p>「よその・わかもの」交流の支援</p> <p>農商工業の後継者たちが情報交換できる交流会の開催や、ウェブを使った交流を促進します。さらに、市外の大学生などが、市内で試験的に出店できるよう地域住民が支える仕組みをつくり、地元後継者との交流を通じ、起業者や後継者の育成を支援します。</p>		
主要施策3	<p>ベンチャー営農活動拠点の構築</p> <p>若者後継者が農作物の試験栽培ができる「検証ハウス」を、集客力があり販路開拓にも適したアグリサイエンスバレー内の道の駅に併設し、新規農産物導入のリスクを低減させます。また、この活動拠点に、若者・後継者がいつでも相談、交流できる機能を持たせます。</p>		

重点分野C 大学と連携し、若年・後継者への経営支援を行う			
	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">戦術 KPI 連携支援件数</td> <td> 現況 : — 目標 : 10件 (2020年度) </td> </tr> </table>	戦術 KPI 連携支援件数	現況 : — 目標 : 10件 (2020年度)
戦術 KPI 連携支援件数	現況 : — 目標 : 10件 (2020年度)		
主要施策1	<p>大学教員による経営セミナーの開催</p> <p>地域の大学と連携して、幅広いしごとに関するセミナーや研修会を実施します。これにより、就職、起業・創業を促し、地域のしごとを確保します。</p>		
主要施策2	<p>産学連携による共同研究開発の促進</p> <p>新たなビジネスを生み出すため、企業と大学との共同研究開発を促進し、実験フィールドとしての場や機会を提供します。</p>		

●戦略分野1 常総市における安定した雇用を創出する

戦略 KPI 女性の就業率	現況 : 48% (2010 年国調) 目標 : 50% (2020 年国調)
戦略 KPI のねらい	
<p>本市の女性就業率は全国平均とほぼ同水準となっておりますが、男性に比べ、女性の就業率が低いのが現状です。今後は全国に先駆けて、女性にとって働きやすい雇用の場が多いまちを目指していきます。</p>	
3つの重点分野	
<p>全国的に問題となっている待機児童を解消し、かつ農業の現場で活躍する女性を確保するため、行政と企業が連携し、公立の保育所・幼稚園と、民間の保育所・幼稚園の官民協働による地域全体で子どもを受け入れる体制をつくります。</p>	

重点分野 A 常総市の特長を活かし、女性に魅力的な職場を整える	
戦術 KPI 女性就業者数	現況 : 13,722 人 (2010 年) 目標 : 14,500 人 (2020 年)
主要 施策 1	<p style="text-align: center;">農業女子支援</p> <p>女性農業者が培った知恵を、企業の技術、アイデアと結び付け、新たな商品やサービスを創造し社会に広く発信していきます。また、女性農業次世代リーダー育成塾(農林水産省補助事業)を活用し、将来的に指導的地位を担い、地域農業の振興・活性化をリードすることができる人材を輩出します。これにより、職業としての農業を選択する若手女性の増加を図ります。</p>

重点分野B 企業などと連携し、女性の就業を促進する	
戦術 KPI 企業内保育所設置事業所数	
現況 : 5 件 (2015 年度) 目標 : 8 件 (2020 年度)	
主要 施策 1	企業内保育所・フレックスタイム制の導入促進 現在 5 か所の企業内保育所数を増やすため、積極的な働きかけを行い、女性が働きやすい環境を整えます。
主要 施策 2	ハローワークと連携した、女性の就業支援 ハローワーク常総と連携して、女性を中心とした求人説明会、女性の雇用促進のための企業向け説明会などを開催し、女性の働く場を確保します。

重点分野C ポリテクセンターと連携し、女性職業教育を推進する	
戦術 KPI 女性の講座受講者人数	
現況 : 80 人 (2015 年度) 目標 : 100 人 (2020 年度)	
主要 施策 1	就職希望の女性のスキルアップ支援 ポリテクセンターのお膝元である地の利を活かし、女性の職業スキルアップのための講座を開催し、女性の雇用促進を支援します。
主要 施策 2	農業女子教育の促進 本市の農業環境を活かし、農業を中心とした講座を開催するなど女性の就農を促進します。

戦略分野2 常総市への新しいひとの流れをつくる

2020年国勢調査人口59,000人を堅持するために、転出超過の加速傾向を脱却する必要があります。これを実現するためには、新しいひとの流れをつくり、特に子育て世代の定住人口を取り戻すとともに、市内外の方々にとって引力と慣性のあるまちづくり・拠点形成を行うことが急務です。

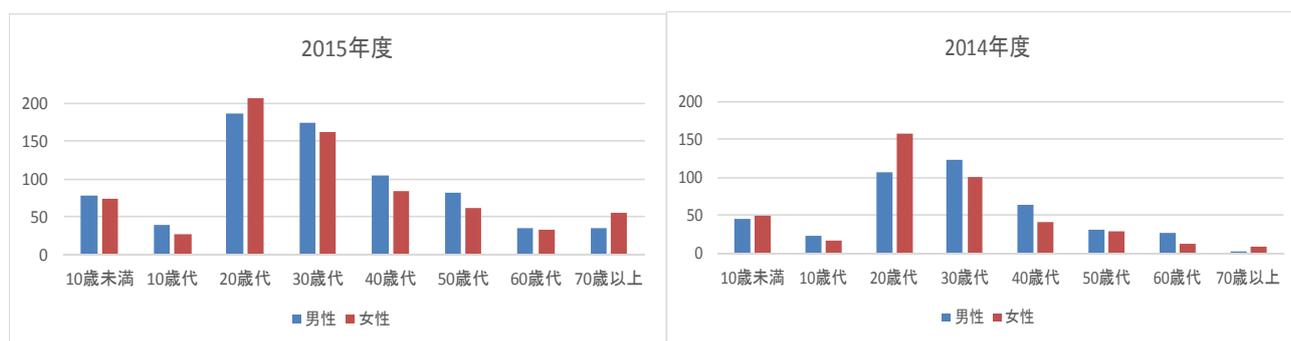


図13 転出者の性別・年代別の前年比較 (単位:人) ※再掲

前述した図13のとおり、2015年9月の大規模水害以降、本市のまち・ひと・しごと創生にとって重要な役割を担う子育て世代の転出超過が顕著となりました。一方で、2016年度内を予定している圏央道常総インターチェンジの開通、常総インターチェンジ周辺のアグリサイエンスバレー構想等の実現による交流人口の拡大が期待されています。

また、豊田城は圏央道常総インターチェンジから見えるランドマークでありながら、現在は展示物を中心とした活用状況となっており、周辺施設との連携も図れていない状況です。豊田城を含めた周辺施設のポテンシャルを最大限に引き出せれば、上記の施策とのシナジー効果が大きい期待できます。

そこで、子育て世代の定住人口を取り戻すとともに、川と食農に恵まれた本市の魅力を磨き、子育て世代と子供たちが自慢できる魅力的な拠点を豊田城周辺に形成し、圏央道常総インターチェンジ開通の社会経済的効果を最大限に活かすことが喫緊の課題です。戦略分野2では、これらの喫緊の課題に対応し、2060年まで持続可能な引力と慣性のあるまちづくり・拠点形成を行うことを位置付けました。

「復興計画」を基礎として、さらなる攻めの戦略である戦略分野2では、以下の3点を実現する戦略KPIを設定しています。

- (1) 子育て世代の定住人口を取り戻します
- (2) 豊田城周辺のサービス・イノベーションを実施します
- (3) 市外の方々が訪問する引力を生み出します

子育て世代の定住人口を取り戻すための戦術として、(A)住みたい、戻りたいに応える、(B)世代、国籍を超えて住民の絆を強める、(C)水辺の安心と魅力を高め、川を楽しむ、という3つの重点分野を設定しています。

豊田城周辺のサービス・イノベーションを実現するための戦術として、(A)豊田城内を改革する、(B)城下町をつくる、(C)子どもの遊び場を整える、という3つの重点分野を設定しています。

市外の方々が本市を訪れる引力を生み出すための戦術として、(A)常総IC周辺の食農・防災拠点づくり、(B)水害経験を資源に転じる、(C)地域にある宝(ヒト・モノ)を活かす、という3つの重点分野を設定しています。

戦略分野2 常総市への新しいひとの流れをつくる			
戦略KPI	重点分野A	重点分野B	重点分野C
子育て世代(20～49歳)転入 出人数 現況: 296人転出超過 (2012年10月1日～2015年9月30日) 目標: 転入超過 (2015年10月1日～2020年9月30日)	住みたい、戻りたいに応える 主要施策: ①多世代同居・近居支援 ②よそもの・わかもの定住支援 ③住宅新築・リフォーム費用助成金 ④企業誘致・定住促進事業	世代、国籍を超えて住民の絆を強める 主要施策: ①世代間交流の促進 ②地元人材の国際化促進 ③かわまち教育の推進 ④子育て世代交流促進事業	水辺の安心と魅力を高め、川を楽しむ 主要施策: ①拠点となる水辺公園の整備 ②健康イベントの実施 ③新たなスポーツ・コンテンツづくり
豊田城周辺施設利用人数 現況: 10万人(2014年度) 目標: 15万人(2020年度) <small>*現況は豊田城ホール、豊田城図書館、豊田城展示室、石下体育館、総合福祉センター</small>	豊田城内を改革する 主要施策: ①城内サービス改革(カフェ、レストランなど) ②城内イベント開催の促進 ③文化財のデジタルアーカイブ	城下町をつくる 主要施策: ①市場・せんべい横町の形成 ②豊田城周辺の景観整備 ③周辺施設の機能再考	子どもの遊び場を整える 主要施策: ①健康インフラの整備
休日滞在人口率 現況: 1.76倍(2014年) 目標: 2.30倍(2020年) <small>*RESAS 2014年実績の県内3位を目指す</small>	常総インターチェンジ周辺の食農・防災 拠点づくり 主要施策: ①防災機能を持つ「道の駅」の整備 ②「道の駅」と連携した観光農園の促進 ③市民参加型「ミニマムショップ」の促進	水害経験を資源に転じる 主要施策: ①「縁結び」の推進 ②復興プロスポーツイベントの誘致	地域にある宝(ヒト・モノ)を活かす 主要施策: ①じょうそうツーリズムの推進 ②あすなるの里・菅生沼の魅力向上 ③青少年の家の利用促進 ④オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致 ⑤観光情報発信事業

図 21 戦略分野 2 の戦略KPI・重点分野・主要施策



●戦略分野2 常総市への新しいひとの流れをつくる

戦略 KPI 子育て世代(20～49 歳) 転入出人数	現況 : 296 人転出超過 (2010 年 10 月 1 日～2015 年 9 月 30 日) 目標 : 転入超過 (2015 年 10 月 1 日～2020 年 9 月 30 日)
戦略 KPI のねらい	
大規模水害により、多くの子育て世代が転出してしまいました。まち・ひと・しごと創生のためには、子育て世代を新たに呼び込むことは必要不可欠ですが、まずは近隣自治体へ転出してしまった子育て世代に本市へ戻ってきてもらうことを目標に、定住促進施策に取り組めます。	
3つの重点分野	
近隣自治体へ転出した子育て世代を取り戻す施策として、恒久的に本市に住んでもらうため、住宅に対して補助を行います。また、川辺を中心として、子どもからお年寄りまで健康で幸せに暮らすためのコンテンツづくりを進めます。	

重点分野 A 住みたい、戻りたいに応える	
戦術 KPI 子育て世代転入者数	現況 : 1,648 人 (2015 年) 目標 : 2,000 人 (2020 年)
関連 計画	・常総市復興計画「きもちの柱」
主要 施策 1	多世代同居・近居支援 独立し家を建てようとする若い世帯が、親族の近くで家を構えることを促進します。そのために、本市で家を建てる際に補助する仕組みをつくります。
主要 施策 2	よそもの・わかもの定住支援 新たに本市で居住・就業する子育て世帯を増やすために、新しいライフスタイルを提案し、多世代同時転入を促進する施策を進めます。
主要 施策 3	住宅新築・リフォーム費用助成金 新たに本市で居住するための住宅を新築する、又はすでに居住し、リフォームを行う子育て世帯に費用の一部を助成します。
主要 施策 4	企業誘致・定住促進事業 不動産業者等へ空き家および空き室等の調査を行い、定住先としての本市の受け入れ態勢の状況を把握したうえで、ホームページ等において「住まいのプラットフォーム」を構築し、定住支援に関する情報を提供します。

重点分野B 世代, 国籍を超えて住民の絆を強める	
<p style="text-align: center;">戦術 KPI 自治会への加入率</p> <p style="text-align: right;">現況 : 81.0% (2016年1月現在) 目標 : 85.0% (2020年)</p>	
関連計画	・常総市復興計画「きもちの柱」「くらしの柱」
主要施策1	<p>世代間交流の促進</p> <p>若い世代が高齢者と交流し、学び合い、助けあう新たな仕組みを整備します。また、多世代交流型サロンを設置し、若い世代が中心に集まり、生活支援が必要な方も気軽に食事ができ、近所づきあいを広め、市民が声を出せる場所を設け、地域のまつりに多世代が参加できるようにします。</p>
主要施策2	<p>地元人材の国際化促進</p> <p>若者がバイリンガル人材として活躍できるよう、仕事の環境を作りながら地域の国際化を進めます。また、外国人が多様な仕事に就けるようキャリア支援を行うとともに、地元の店舗や公共施設の通訳として活躍できるよう支援します。</p>
主要施策3	<p>かわまち教育の推進</p> <p>常総市は水運で栄えた歴史があります。伝統ある商家や古老の話、神社仏閣や地名の由来などを掘り起こし、書籍や看板により市民や来訪者に意識されるようにします。また、水運や水害に関する史跡を整備します。</p>
主要施策4	<p>子育て世代交流促進事業</p> <p>子育てをする世代の交流を促進するため、キッズスペースを設置します。あわせて、子育て支援に関する情報誌を作成し、子育て相談会等のイベントを実施することで、子育てしやすいまちをアピールします。</p>

重点分野C 水辺の安心と魅力を高め、川を楽しむ	
<p style="text-align: center;">戦術 KPI 健康スポーツイベント参加人数</p> <p style="text-align: right;">現況 : 3,000人 (2014年度) 目標 : 4,500人 (2020年度)</p>	
関連計画	・常総市復興計画「くらしの柱」
主要施策1	<p>拠点となる水辺公園の整備</p> <p>既存の魅力ある水辺をさらに活かす整備を進めます。遊歩道、サイクリングロード、物産品販売所、桜つつみの鑑賞路、アクセス路、駐車場等の整備を行うとともに、不法投棄物対策を行い、現存の資源を保全しながら、見やすい案内板等を増やします。さらに、アクセス路を嵩上げするなど防災面の強化も行います。</p>
主要施策2	<p>健康イベントの実施</p> <p>河川の上・下流自治体と連携しながら、比較的距離が短い鬼怒川東側堤防等を利用して、ウォーキングイベントを開催します。また、上・下流に距離のある小貝川堤防等を利用して、サイクリングイベントを継続的に開催します。</p>
主要施策3	<p>新たなスポーツ・コンテンツづくり</p> <p>川を利用したスポーツ・コンテンツ(ボート・カヌーなど)づくりを進めます。大学等と協働し、川を楽しみながら健康になる常総市ならではのコンテンツを生み出す。さらに、中学校高校等において川を活用した部活動・課外活動を推進します。</p>

●戦略分野2 常総市への新しいひとの流れをつくる

戦略 KPI 豊田城周辺施設利用人数	現況 : 10 万人 (2014 年度) 目標 : 15 万人 (2020 年度)
戦略 KPI のねらい	
豊田城は、見た目のインパクトはあるが、施設のポテンシャルを活かしきれていない施設であり、又、周辺には体育館や総合福祉センター、石下庁舎があるにもかかわらず、有機的に連携した施策や事業の展開がなされていないのが現状です。今後は、大規模水害からの農業と中小企業の復興のシンボルとして、施設を最大限に活かした拠点形成を進めます。	
3つの重点分野	
2016年度中に開通予定の圏央道インターチェンジから見える豊田城とその周辺を、大規模水害からの農業と中小企業の復興のシンボルとしての拠点を形成し、食農を活かした豊田城内部の改革、周辺での買い物等の集客機能の充実、子育て世代が集まれる機能の充実の3つの施策を中心に行っていきます。	

重点分野 A 豊田城を改革する	
戦術 KPI 豊田城内利用人数	現況 : 56,942 人 (2014 年度) 目標 : 76,942 人 (2020 年度)
主要 施策 1	城内サービス改革(カフェ, レストランなど) 展示サービスのみとなっている豊田城に、本市周辺の食農を活用したカフェやレストランを設置するなど、大規模水害からの食農の復興のシンボルとして、多くの人でにぎわう場をつくります。
主要 施策 2	城内イベント開催の促進 ホールの貸館のみとなる豊田城の公共空間を最大限活用し、さまざまなイベントが行えるように改善していきます。
主要 施策 3	文化財のデジタルアーカイブ 県内初の試みとなる文化財のデジタルアーカイブにより、水害の記憶や市の歴史を綴った「映像による博物館」として再構築します。また、web上でも公開し、市の歴史・文化財に加え、建物自体もPRすることにより、特に市外からの人を呼び込みます。

重点分野B 城下町をつくる	
戦術 KPI 豊田城周辺施設訪問人数	
現況 : — 目標 : 20,000 人 (2020 年度)	
主要 施策 1	市場・せんべい横町の形成 大規模水害からの食農の復興のシンボルとして、豊田城周辺に食農が集まり、買い物ができる場を整備し、にぎわいを取り戻します。また、県内で一番せんべい屋の数が多い本市の特徴を活かし、地元特産物を体験し、味わうことのできる場をつくります。
主要 施策 2	豊田城周辺の景観整備 水路等、周辺環境の再整備を行い、豊田城と一体的に人が訪れる場所となるような魅力的な景観にします。
主要 施策 3	周辺施設の機能再考 豊田城周辺にある公共施設用地を活用し、文化的施設を集約するなど、豊田城周辺の一体的な整備を行います。

重点分野C 子どもの遊び場を整える	
戦術 KPI 健康インフラ利用人数	
現況 : — 目標 : 10,000 人 (2020 年度)	
主要 施策 1	健康インフラの整備 豊田城の改革にあわせて、子どもたちが遊ぶことのできるアスレチック施設やボルダリングなどの施設を整備します。



●戦略分野2 常総市への新しいひとの流れをつくる

戦略 KPI 休日滞在人口率	現況 : 1.76 倍 (2014 年度) 目標 : 2.30 倍 (2020 年度)
戦略 KPI のねらい	
<p>圏央道常総インターチェンジの開通、茨城国体や東京オリンピック・パラリンピックの開催により交流人口の拡大が期待されています。また、インターチェンジ周辺には道の駅を中心とした集客施設の整備を検討していきます。それらの効果により、通過点としてではなく、本市に滞在していただける魅力あるコンテンツを開発します。</p>	
3つの重点分野	
<p>大規模水害の経験や、圏央道常総インターチェンジの開通及び東京オリンピック・パラリンピック開催による波及効果を今後の発展に活かすため、防災機能を持った道の駅を整備します。加えて、地域資源を活かして、さまざまな人たちが協働で取り組みを行えるような体制を整備していきます。</p>	

重点分野 A 常総インターチェンジ周辺の食農・防災拠点づくり	
戦術 KPI 農産物販売金額	現況 : 789,175 万円 (2010 年) 目標 : 800,000 万円 (2020 年)
関連計画	・常総市復興計画「ほこりの柱」
主要施策 1	<p>防災機能を持つ「道の駅」の整備</p> <p>アグリサイエンスバレー内の営農団地や市内の農産物の販売の拠点として、防災機能を併せ持つ「道の駅」を整備します。併せて、立地企業との災害時応援協定を締結します。</p>
主要施策 2	<p>「道の駅」と連携した観光農園の促進</p> <p>果物狩りなどのような体験型の農園や農家レストランなどを道の駅に併設し、多世代が楽しめる観光農園を設置します。</p>
主要施策 3	<p>市民参加型「ミニマムショップ」の促進</p> <p>防災機能を持つ道の駅周辺の駐車場などを活用し、コンテナや軽トラックで市民が気軽に出店できる場所と体制を整備します。</p>

重点分野B 水害経験を資源に転じる	
戦術 KPI 復興イベント参加人数	
現況 : 43,000 人 (2015 年度) 目標 : 60,000 人 (2020 年度)	
関連計画	・常総市復興計画「くらしの柱」
主要施策 1	「縁結び」の推進 大規模水害では、全国各地のさまざまな方々から支援を受けました。この縁も活かし、さまざまな地域や国との交流を行います。更に、本市の資源を活かした農業体験やサマーキャンプ、特産物の流通などを推進します。
主要施策 2	復興プロスポーツイベントの誘致 さまざまなプロスポーツの大会等を水害復興祈念大会として誘致し、水害経験を継承しながらプロスポーツ選手と触れ合う機会を創出します。また、本市の社会体育施設の指定管理者であるミズノグループと協力して、スポーツが盛んな街として市内外へ発信し、本市の魅力を向上させます。

重点分野C 地域にある宝(ヒト・モノ)を活かす	
戦術 KPI 地元コンテンツを活かした体験型イベント数	
現況 : — 目標 : 5 件 (2020 年度)	
関連計画	・常総市復興計画「きもちの柱」「ほこりの柱」
主要施策 1	じょうそうツーリズムの推進 グリーンツーリズム、スポーツツーリズム、フィルムコミッションを活かしたツーリズムなど、本市独自の都市との交流体験を推進します。
主要施策 2	あすなろの里・菅生沼の魅力向上 体験型農業としての拠点、宿泊施設としてのポテンシャルを活かし、隣接する菅生沼とあわせた活用方法・魅力向上を図ります。
主要施策 3	青少年の家の利用促進 景観を活かしたフィルムコミッション活動や、市民の憩いの場となるコミュニティ施設としての利活用を促進します。
主要施策 4	オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致 本市は、ハンドボール・柔道・サッカーなど、古くからスポーツが盛んなまちです。社会体育施設の指定管理者であるミズノグループのノウハウと、茨城国体2019終了後の各種施設を利活用し、東京2020オリンピック・パラリンピックのキャンプ地とすべく、官民一体、近隣自治体と連携した取り組みを展開します。
主要施策 5	観光情報発信事業 観光情報を求めて、公共施設へ来庁する市民や市外の方々のため、観光および市の情報を網羅的に把握できるデジタルサイネージを設置し、観光・交流人口の増加を図ります。

戦略分野3 常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

2020年国勢調査人口59,000人を堅持するために、合計特殊出生率を高める必要があります。これを実現するためには、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、まちづくりを行うことが急務です。

本市の合計特殊出生率は、2003～2007年には1.49と県内9位の高さでしたが、2008～2012年には1.39と県内25位まで落ち込んでしまいました。このままでは、人口減少・少子高齢化が社会経済の縮小を招き、社会経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ってしまいます。一方で、子育て支援体制としての幼稚園・保育園は、5つの公立幼稚園、1つの私立幼稚園、3つの認定こども園、6つの公立保育園、5つの私立保育園と、施設数については非常に充実しています。しかしながら、他の自治体同様、保育士不足の問題による0～2歳児を中心とした16人の待機児童(2015年10月1日現在)が存在しています。

こうした子ども・子育てに関する弱みに対して、「常総市子ども・子育て支援事業計画」を2015年3月に策定し、「未来にはばたけ！常総の子どもたち」を基本理念に5か年計画で重点的に取り組んでいます。また、子ども・子育てを含め、全ての世代に共通する本市の重要施策として、「総合計画」の中で6つの実現目標の1つ目に位置づけられている「健やかで幸福を分かち合うまち(保健・医療・福祉の充実)」があります。これについては、「健康増進計画・食育計画・歯科保健計画(健康プランじょうそう)」が2014年3月に策定され、「生涯すべての市民が健やかで心豊かに生活できる常総市」を目指し、10か年計画で重点的に取り組んでおります。

加えて、独自政策としてスタートした土曜日補習教室「常総ほっとサタデー」は、開始以来、県内はもとより全国から注目されてきた本市の強みです。この教室は、「小学生の時に学ぶ楽しさと基礎学力の向上をはかる」ことを目的として、市立小学校14校の4年生から6年生を対象に、週に4日(火曜日・水曜日・木曜日の午後4時～8時と土曜日の午前9時～午後1時)学習指導を行っています。対象の学年で希望する子どもたちは全て、無料で補習が受けられる自由・公平・自主性が原則の教育支援政策で、この教室の先生(指導員)は、経験豊かな元教員の方々です。

そこで戦略分野3では、上述した本市の弱みを克服し、強みをさらに輝かせ、以下の3点を実現する戦略KPIを設定しました。

- (1) 本市における結婚・出産の希望をかなえます
- (2) 小学校入学以前の子育て支援体制を整えます
- (3) 小学校入学以降の教育支援体制を整えます

結婚・出産の希望をかなえるための戦術として、(A) 出会いを増やし、結婚したいを叶える、(B) 出産したいをかなえる、(C) 子育てに対する経済的支援、という3つの重点分野を設定しています。

小学校入学以前の子育て支援体制を整えるための戦術として、(A) 質的・量的な公立幼稚園改革、(B) 0～2歳保育の強化、(C) 地域助け合い子育て支援、という3つの重点分野を設定しています。

小学校入学以降の教育支援体制を整えるための戦術として、(A) 常総ほっとサタデーの充実、(B) 能力・特性に応じた教育の充実、(C) 常総市らしい教育内容の充実、という3つの重点分野を設定しています。

戦略分野3 常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
戦略KPI	重点分野A	重点分野B	重点分野C
合計特殊出生率 現況: 1.39 <small>(厚労省2008～2012年)</small> 目標: 1.50 <small>(厚労省2018～2022年)</small>	出会いを増やし、結婚したいをかなえる 主要施策: ①常総市の特徴を活かしたふれあいパーティーの開催 ②結婚祝金(プレミアム商品券)の支給	出産したいをかなえる 主要施策: ①出産祝金(プレミアム商品券)の支給 ②不妊治療助成金の拡大 ③産婦人科・産科医療施設開業資金の貸付	子育てに対する経済的支援 主要施策: ①第2子以降の小学校給食費無料 ②妊婦健診の費用助成拡大 ③インフルエンザ予防接種助成拡大 ④子育て世代応援事業 ⑤第3子以降の保育料無償化
待機児童数 現況: 16人 <small>(2015年10月1日現在)</small> 目標: 0人	質的・量的な公立幼稚園改革 主要施策: ①大学と連携した教育コンテンツの開発と実践 ②公立幼稚園の統合・刷新	0～2歳保育の強化 主要施策: ①事業所内保育所の推進(再掲) ②一時預かり保育・延長保育の推進 ③病後児保育の推進	地域助け合い子育て支援 主要施策: ①子育てネットワークの強化 ②子育てボランティアの養成 ③ファミリーサポートセンターの実現
学校に行くのが楽しいと思っている児童・生徒の割合 現況: 88.7% 目標: 90.7% <small>*全国学力・学習状況調査における児童・生徒 質問紙の結果</small>	常総ほっとサタデーの充実 主要施策: ①利用可能日の増加 ②常総ほっとサタデー対象者の拡大 ③児童クラブとの連携強化	能力・特性に応じた教育の充実 主要施策: ①市内在住外国人、大学等の留学生との交流機会の拡大 ②特別支援教育の充実 ③ノーマライゼーション社会促進事業	常総市らしい教育内容の充実 主要施策: ①ICT教育の推進 ②キャリア教育の実践 ③地域を学ぶ教育の推進 ④地域と結びついた防災教育の拡充 ⑤スタディサプリの導入

図 22 戦略分野 3 の戦略KPI・重点分野・主要施策

●戦略分野3 常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

戦略 KPI 合計特殊出生率	現況 : 1.39 (2008年～2012年) 目標 : 1.50 (2018年～2022年)
戦略 KPI のねらい	
<p>本市には産婦人科がなく、更に小児科医も少なく、妊婦や乳幼児を持つ親は市外へ通院しています。今後の本市を支える若い世代が安心して結婚・出産し、また、その後の子育て・教育においても満足できるよう、本市ならではの質の高い子育て施策を展開し、合計特殊出生率を1.39から1.50まで上昇させます。</p>	
3つの重点分野	
<p>出会いから結婚・出産・子育て・教育まで、本市ならではの質の高いサービスを提供します。また、産婦人科医・産科医を目指す学生の支援や医療施設開業時の援助なども実施していきます。</p>	

重点分野 A 出会いを増やし、結婚したいをかなえる	
戦術 KPI 子育て世代成婚数	現況 : 332人 (2015年) 目標 : 500人 (2020年)
主要 施策 1	<p>常総市の特徴を活かしたふれあいパーティーの開催</p> <p>結婚を希望する方に、本市ならではの出会いの場を提供し支援します。季節ごとに市の観光地などで趣向を凝らし、参加者が楽しみながら出会いを見つけやすいふれあいパーティーを開催します。</p>
主要 施策 2	<p>結婚祝金(プレミアム商品券)の支給</p> <p>市民が結婚した際、新婚生活に必要な物を買ってもらえるように、市内で使えるプレミアム商品券を結婚祝金として支給します。(初婚のみ)</p>

重点分野B 出産したいをかなえる	
<p style="text-align: center;">戦術 KPI 出生数</p> <p style="text-align: right;">現況 : 455 人 (2015 年) 目標 : 500 人 (2020 年)</p>	
関連計画	・常総市子ども・子育て支援事業計画
主要施策 1	<p>出産祝金(プレミアム商品券)の支給</p> <p>市民が出産された際、子育てに必要な物を買ってもらえるように、市内で使えるプレミアム商品券を出産祝金として支給します。</p>
主要施策 2	<p>不妊治療助成金の拡大</p> <p>不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部助成を拡大します。</p>
主要施策 3	<p>産婦人科・産科医療施設開業資金の貸付</p> <p>本市では、産婦人科・産科開業医の不在が長期間続いています。本市に産婦人科・産科を開業する方への開業資金の貸し付けを行うとともに、開業後、医療業務を継続した場合、貸付資金の返還を免除します。</p>

重点分野C 子育てに対する経済的支援	
<p style="text-align: center;">戦術 KPI 妊婦健診受診者数</p> <p style="text-align: right;">現況 : 5,649 人 (2014 年度) 目標 : 6,200 人 (2020 年度)</p>	
関連計画	・常総市子ども・子育て支援事業計画 ・健康増進計画(健康プランじょうそう)
主要施策 1	<p>第2子以降の小学校給食費無料</p> <p>義務教育段階での保護者の自己負担を軽減し、第2子以降が小学生の間は無料にします。</p>
主要施策 2	<p>妊婦検診の助成対象拡大</p> <p>母子ともに健全な状態で妊娠・出産をむかえ、妊婦の病気の予防と早期発見のために実施している妊婦健診を、出産までに拡大します。</p>
主要施策 3	<p>インフルエンザ予防接種助成拡大</p> <p>乳幼児・小学生・中学生に助成しているインフルエンザ予防接種の助成金を拡大します。</p>
主要施策 4	<p>子育て世代応援事業</p> <p>のびのび子育て相談教室などの実施とともに、耳下腺炎やインフルエンザ等の予防接種費用の一部を助成することで子育て世代の経済的負担を軽減し、接種回数を増やすことで感染や重症化を予防し、若い世代が安心して子育てできる環境をつくります。</p>
主要施策 5	<p>第3子以降の保育料無償化</p> <p>所得制限を超える世帯の第3子以降の保育料について、教育・保育施設利用者負担額分を補助することで、無償にします。</p>

●戦略分野3 常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

戦略 KPI 待機児童数	現況 : 16人 (2015年10月1日) 目標 : 0人 (2020年10月1日)
戦略 KPI のねらい	
待機児童の問題は、本市においても例外ではありません。今後、公立認定こども園の設立を視野に入れ、公立幼稚園と公立保育園を整備し、ハード・ソフト両面において待機児童をゼロにします。	
3つの重点分野	
公立幼稚園5校を統合・刷新し、大学との包括連携協定に基づき本市ならではの幼児教育コンテンツを作ります。また、認定こども園の設立を視野に、一時預かり保育や延長保育・病後児保育の充実を図ります。更に、地域で助け合いながら子育てしていく仕組みをつくります。	

重点分野 A 量的・質的な公立幼稚園改革	
戦術 KPI 開発した教育コンテンツ数	現状 : — 目標 : 2件 (2020年度)
主要 施策 1	大学と連携した教育コンテンツの開発と実践 大学の知識や技術により、一人ひとりの個性を大切に、生きる力を伸ばすために本市ならではの特色ある公立幼稚園の運営を行います。
主要 施策 2	公立幼稚園の統合と刷新 石下地区の5つの公立幼稚園を統合し、合理的かつ先進的な公立幼稚園にします。

重点分野B 0～2歳保育の充実	
	<p>戦術 KPI 0～2歳児保育定員</p> <p>現況：479人（2015年度） 目標：500人（2020年度）</p>
関連計画	・常総市子ども・子育て支援事業計画
主要施策	企業内保育所の推進
1	従業員の子どもその他、地域枠を設け従業員以外の子どもを預かる企業内保育所の整備を推進します。
主要施策	一時預かり保育・延長保育の推進
2	保護者の突発的な事由等により児童の保育が困難になった際に、一時保育や延長保育を実施します。
主要施策	病後児保育の推進
3	保育園等に通っている児童が、病気の回復期にあるため集団保育等が困難な期間、対象となる児童を一時的に預かり保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援します。

重点分野C 地域助け合い子育て支援	
	<p>戦術 KPI 子育てサークル・団体件数</p> <p>現況：5件（2015年度） 目標：10件（2020年度）</p>
関連計画	・常総市子ども・子育て支援事業計画
主要施策	子育てネットワークの強化
1	子育てネットワークの充実を図り、「子育て支援ボランティア」及び「子育てサークル」が連携し、ともに支えあう、地域に根ざした活動の活性化を図ります。
主要施策	子育てボランティアの養成
2	子育てサークル活動のサポートやイベント時等の保育スタッフ、児童館などで特技を生かした遊びの指導、絵本の読み聞かせなどの子育てボランティアの育成事業を推進します。また、幅広い世代での子育てボランティア育成を目指します。
主要施策	ファミリーサポートセンターの実現
3	乳幼児や小学生等の児童のいる子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する方と当該援助を行うことを希望する方との相互援助活動に関する連絡調整、研修・講習等を行います。

●戦略分野3 常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

戦略 KPI 学校に行くのが楽しいと思っている 児童・生徒の割合	現況 : 88.7% (2015年度) 目標 : 90.7% (2020年度)
戦略 KPI のねらい	
義務教育は、人間形成にとって重要な時期です。学力の向上のみならず、学校生活を楽しく過ごせるようにしていく施策が必要です。2013年から実施している無料学習指導「常総ほっとサタデー」を拡大し、充実したものにします。更に、本市の特色を全面に出しながら能力・特性に応じた教育を推進し、多くの児童・生徒が学校を楽しみと思えるようにしていきます。	
3つの重点分野	
「常総ほっとサタデー」を学童クラブと連携させ、利用可能日や対象学年の拡大、指導内容の充実を図ります。また、外国人が多く住む本市の特性を活かし、多文化共生や差別のない地域社会を構築します。更に、郷土愛を育むための地域を学ぶ授業や将来に役立つキャリア教育なども実践します。	

重点分野 A 常総ほっとサタデーの充実	
戦術 KPI 教室利用登録者数	現況 : 194人 (2015年度) 目標 : 291人 (2020年度)
主要 施策 1	利用可能日の増加 現在の週4日開設を、利用者のニーズに応じて毎日開設できるようにします。
主要 施策 2	常総ほっとサタデー対象者の拡大 現在の小学4～6年生対象を、利用者のニーズに応じて全学年へ拡充していきます。
主要 施策 3	児童クラブとの連携強化 常総ほっとサタデーは、学習習慣の定着と基礎学力の向上のために、児童一人ひとりの個別の課題に寄り添う学習機会を提供していますが、遊びや生活の場を提供して児童の健全を図る児童クラブとの連携も図ります。

重点分野B 能力・特性に応じた教育の充実	
戦術 KPI	外国語圏との交流イベント開催件数 現況 : 4 件 (2014 年度) 目標 : 8 件 (2020 年度)
主要 施策 1	市内在住外国人, 大学等の留学生との交流機会の拡大 市内に多く住む外国人との継続的な交流機会, 小学校・中学校・高等学校・大学の交流を積極的に進めます。
主要 施策 2	特別支援教育の充実 特別な教育的支援を必要とする幼児, 児童及び生徒一人ひとりに対する生活自立の学習の支援等, 持てる力を高める適切な教育支援を行います。
主要 施策 3	ノーマライゼーション社会促進事業 障がいのある方もそうでない方も誰もが住みやすい社会を目指して, 小中学校に在籍する障がい児の教育的ニーズに対応するため, 必要な教育補助員を配置し, 安心できる教育環境を構築します。

重点分野C 常総市らしい教育内容の充実	
戦術 KPI	水害経験を活かした郷土愛育成 授業を実施した学校数 現況 : — 目標 : 全校 (2020 年度)
主要 施策 1	ICT教育の推進 時代に沿った情報教育の環境整備を促進し, ICTを効果的に活用した分かりやすい授業により, 児童生徒の情報活用能力を育成します。そのために, 教員の積極的な研修への参加により授業でのICT活用を進めます。
主要 施策 2	キャリア教育の実践 児童生徒が社会人となる自分の姿, 仕事に就いている自分の姿をより具体的にイメージし, 将来の夢や目標を描くことができるよう, 事業者等と連携し体験学習やキャリア教育を推進します。
主要 施策 3	地域を学ぶ教育の推進 自分たちが住む地域の文化・経済・人などについて学ぶ機会を設けます。これまでよりも, 地域と学校が連携した郷土教育の推進を実践します。
主要 施策 4	地域と結びついた防災教育の拡充 児童生徒が学校以外にいるとき災害が起こることもあります。地域の中で役に立つ防災教育を, 地域と連携して進めていきます。
主要 施策 5	スタディサプリの導入 ICT教育の推進の一環として, 産学官連携プロジェクトによりスタディサプリを学校教育等に効果的に取り入れ, 基礎学力向上を目指します。

戦略分野4 時代に合った常総市をつくり、安心な暮らしを守る とともに、常総市と他の地域を連携する

本市は、2020年国勢調査人口59,000人を堅持するために、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりを、他の自治体や産業界・大学・金融機関等と連携して進めることが急務です。

本市では、2015年1月に市民の声データベースシステムを導入し、同年4月より全庁的に運用を開始しました。本システムは、市民からの苦情や要望等をシステムで一元管理することで、情報共有と進捗管理を行い、適切に対応することを目的としております。この市民の声データベースで寄せられた生活環境に関する苦情・要望を謙虚に受け止め、きれいで安心・安全なまちづくりに努めていきます。

また、茨城県警察が発表する刑法犯の認知件数のデータである図23によると、人口1,000人当たりの犯罪件数は、県内44市町村のうち28位(犯罪件数が少ない順位では17位)という状況です。一方、近隣市町村を見てみると、つくば市が2位、下妻市が5位、守谷市が15位と県西南地区は県内でも犯罪件が多い傾向にあります。本市は、大子町、北茨城市に次いで、県内3位のレベルに犯罪件数を減らし、名実ともに安心で安全な暮らしを実現します。

市町村名	刑法犯総数 (2015年12月末現在)	人口総数 (2015年10月1日現在)	1,000人当たり 犯罪件数	犯罪率順位 (44市町村中)
土浦市	2,280	140,948	16.176	1
つくば市	2,858	227,029	12.589	2
下妻市	530	43,334	12.231	5
守谷市	668	64,763	10.315	15
取手市	962	106,564	9.027	23
常総市	525	61,460	8.542	28
坂東市	376	54,073	6.954	36
つくばみらい市	333	49,146	6.776	38

図23 県内別認知犯罪件数・犯罪率(近隣市のみ抜粋)

また、あらゆる分野における多方面との連携は少子高齢化社会の我が国において合理的かつ効果的な行政運営に必要な要素であると言えます。アメリカ行政学会では、多種多様な主体による協働プロセス全体を俯瞰した視点からとらえた「協働ガバナンス(collaborative governance)」という新たな行政運営モデルの研究が盛んに行われています。協働ガバナンスは、これまでの市民協働型行政にとどまらず、市民・企業・教育関係・行政など、多種多様な主体のネットワークを適切に形成し、地域を共創する新たな行政運営モデルです。本市は、最先

端の研究成果や事例を参考に、この協働ガバナンスを日本国内で先駆けて具現化するモデルケースとなれるよう、取り組んでいきます。

さらに、つくばエクスプレスや関東鉄道常総線沿線などの自治体との連携、筑波大学との包括連携協定に基づく連携などが、より合理的かつ効果的な行政運営のためには必要です。特に、災害時の連携の重要性は水害を経験した本市こそ推進していかなければなりません。

戦略分野4では、2060年まで持続可能な時代に合った安心生活を保障するために、以下の3点を実現する戦略KPIを設定しました。

- (1)市民の声を反映して生活環境を整えます
- (2)県内トップクラスの安心・安全なまちを目指します
- (3)協働ガバナンスの土台を整えます

本市では、市民の声を反映して生活環境を整えるための戦術として、(A)まちのイメージアップ、(B)身近な生活環境の充実、(C)空き家・空き店舗の活用促進、という3つの重点分野を設定しています。

また、県内トップクラスの安心・安全なまちを目指すための戦術として、(A)日頃から減災のための人づくり、(B)地域で助け合うコミュニティづくり、(C)防犯意識の高揚、という3つの重点分野を設定しています。

最後に、協働ガバナンスの土台を整えるための戦術として、(A)高校や大学と連携したあらたな仕組みづくり、(B)地域活性化策に関する官金連携の推進、(C)市を越え支え合う連携づくり、という3つの重点分野を設定しています。

戦略分野4 時代に合った常総市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、常総市と他の地域を連携する			
戦略KPI	重点分野A	重点分野B	重点分野C
市民からの苦情・意見件数 現況：2,098件(2012年度) 目標：1,000件(2020年度)	まちのイメージアップ 主要施策： ①情報発信力改革 ②水害ゴミをゼロにする ③街路灯・防犯灯の整備拡大	身近な生活環境の充実 主要施策： ①家族で過ごせる身近な公園の整備 ②子どもから大人まで安心してまちを歩ける環境整備 ③スマートウェルネス都市推進事業	空き家・空き店舗の活用促進 主要施策： ①共同で暮らせる場づくり ②サロン・集いの場の創出 ③空き家を活用した学生向けシェアハウスの推進
1,000人当たり犯罪率順位 現況：17位(2015年) 目標：3位(2020年) *2015年実績の県内3位を目指す	日頃から減災のための人づくり 主要施策： ①防災・避難拠点の形成 ②災害情報システムの再整備 ③自ら考え、行動できる防災教育	地域で助け合うコミュニティづくり 主要施策： ①共助体制の整備 ②地域コミュニティの重点支援	防犯意識の高揚 主要施策： ①自主防災・防犯組織の強化 ②警察や大学、地域住民と連携した防犯キャンペーンの実施 ③セミナー・シンポジウムの開催
広域および産官学金の連携事業実施件数 現況：15件 目標：23件	高校、大学、専門学校と連携したあらたな仕組みづくり 主要施策： ①スマート交通システム実証実験の導入 ②災害に強い農産物貯蔵施設の構築 ③常総未来学の創設	地方創生に係る金融機関との連携の推進 主要施策： ①人口減少対策に関する連携 ②地域活性化に関する連携	市を越え支え合う連携づくり 主要施策： ①水害サミットとの連携 ②公共交通の広域連携 ③常総線沿線自治体との連携強化と広域的な活性化策の推進

図 24 戦略分野 4 の戦略KPI・重点分野・主要施策

●戦略分野4 時代に合った常総市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、常総市と他の地域を連携する

戦略 KPI	市民からの苦情・意見件数	現況 : 2,098 件 (2012 年度) 目標 : 1,000 件 (2020 年度)
戦略 KPI のねらい		
大規模水害後、ゴミが散乱しているという声が多く寄せられています。イメージアップを図るうえでも、生活環境に対する施策は強力的に推進していかなければなりません。まちからゴミをなくし、家族で安心して遊べる公園や、子どもから大人まで安心して歩ける歩道の整備、街路灯・防犯灯の設置などを充実させます。更に、市内外に向け、クリーンな市のイメージ作りを強力的に情報発信します。		
3つの重点分野		
市のイメージアップのため、市役所内での情報共有を充実します。職員一人ひとりが情報的的確にすばやく市内外に届けることを心がけ業務にあたります。また、市内の公園をきれいに整備し、道路や街路灯を整備します。更に、社会問題にもなっている空き家・空き店舗対策についても、大学生へのシェアハウスなど活用策を講じます。		

重点分野 A まちのイメージアップ		
戦術 KPI	常総市公式ホームページアクセス件数	現況 : 662,352 件 (2014 年度) 目標 : 800,000 件 (2020 年度)
主要 施策 1	情報発信力改革	
	緊急時だけでなく、平常時における情報共有体制・発信力を抜本的に高めるため、専門の広報監を登用し、行政だけでなく、市民・市内の情報を収集し、リアルタイムで発信するメディアと体制を整備します。これにより、市民との対話だけでなく、本市の魅力を積極的に発信でき、ブランド力の強化や風評被害の回避等に貢献します。	
主要 施策 2	水害ゴミをゼロにする	
	大規模水害により発生した多くの災害ゴミを適切に処理し、平成28年9月末までにすべての処理を完了します。	
主要 施策 3	街路灯・防犯灯の整備拡大	
	市内の道路の街路灯や防犯灯の整備を進め、明るく安心できる街並みを確保します。	

重点分野B 身近な生活環境の充実	
戦術 KPI 多世代交流による健康増進イベントの実施件数	
現況 : — 目標 : 10 件 (2020 年度)	
主要 施策 1	家族で過ごせる身近な公園の整備 市民と行政が協力して公園を管理し、子育て世代が利用しやすいものとして整備します。
主要 施策 2	子どもから大人まで安心してまちを歩ける環境整備 道路や歩道を整備し、ベビーカーを使用する子育て世代でも安心して歩けるようにします。
主要 施策 3	スマートウェルネス都市推進事業 医療データと都市のインフラ等に関するデータを連動させて客観的な評価指標で、自治体の健康施策の提案・検証を行い、若い世代から高齢者までの誰もが生涯にわたり、健康で幸せに暮らせるまちづくりを目指します。

重点分野C 空き家・空き店舗の活用促進	
戦術 KPI 空き家・空き店舗利活用件数	
現況 : — 目標 : 10 件 (2020 年度)	
主要 施策 1	共同で暮らせる場づくり 官民協働で空き家や空きアパートなどの活用を進め、共同で暮らせる場づくり等を具体化します。
主要 施策 2	サロン・集いの場の創出 若い世代が高齢者と交流し、学びあい、助けあう新たな仕組みを構築します。多世代交流型サロンを設置し、若い世代が中心に集まり、近所づきあいを広め、市民が声を出せる場所を設けます。
主要 施策 3	空き家を活用した学生向けシェアハウスの推進 市内の空き家を、学生に安価な家賃で貸し出します。同時に、無料補習教室の講師として活躍していただきます。

●戦略分野4 時代に合った常総市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、常総市と他の地域を連携する

戦略 KPI 1,000 人当たり犯罪率順位	現況 : 17 位 (2015 年) 目標 : 3 位 (2020 年)
戦略 KPI のねらい	
県内でトップクラスの犯罪の少ないまちを目指すと同時に、減災と災害時対応の迅速化に取り組みます。大規模災害の経験から、自助・共助・公助の重要性を再認識し、市民の防災・防犯意識の高揚を図り、自主防災・防犯組織を増やします	
3つの重点分野	
防災・減災と防犯は同時に実現しなければならないものです。大規模水害の経験を活かし、防災・避難拠点のあり方や災害情報システムを見直します。また、児童・生徒への防災・防犯教育も充実させます。防犯意識の高揚や仕組みづくりを学ぶため、警察や大学等と連携しセミナーやシンポジウムを開催します。さらに、自主防災・防犯組織を増やすため、啓発活動や支援活動を展開していきます。	

重点分野 A 日頃から減災のための人づくり	
戦術 KPI 自主防災組織数	現況 : 86 件 (2015 年度) 目標 : 95 件 (2020 年度)
関連計画	・常総市計画「まもりの柱」
主要施策 1	防災・避難拠点の形成 各種災害リスクと交通の利便性を考慮した立地に、十分な災害対策を施した上で、地域住民が避難できる場所のほか、他地域で災害が発生した際に支援活動を行う防災・避難拠点を形成します。
主要施策 2	災害情報システムの再整備 災害関連情報を幅広くリアルタイムで伝達するため、スマートフォンの災害情報アプリを開発するとともに、スマートフォンを利用していない方のため、防災無線や防災ラジオのような情報伝達システムの再整備を進めます。
主要施策 3	自ら考え、行動できる防災教育 いっどこで起こるか分からない災害時に、適切な対応をするための防災教育を行い、安心な暮らしを守り、地域全体で対応できる地域環境をつくります。

重点分野B 地域で助け合うコミュニティづくり		
戦術 KPI	ボランティア市民活動センターへの登録件数	現況 : 93 件 (2015 年度) 目標 : 123 件 (2020 年度)
主要 施策 1	<p>共助体制の整備</p> <p>防災・防犯体制の整備や災害時の共助について、市内の自治区の成功例を全自治区で共有します。更に、地区防災計画の作成を推進するとともに、防災学習会や各種訓練等を実施し、自主防災・防犯活動の定着化を図ります。また、SNS 等で平常時から有効な情報を発信し、災害時情報ツールとしての活用を促します。</p>	
主要 施策 2	<p>地域コミュニティの重点支援</p> <p>地域コミュニティ再興のためのサークル活動等の立ち上げ支援や、サロン活動・交流イベント等の開催などの補助制度を創設します。被災した市民や避難者の交流を促進し、自主防災・防犯活動を行う地域コミュニティの復活と再興を支援します。</p>	

重点分野C 防犯意識の高揚		
戦術 KPI	自主防犯組織数	現況 : 4 件 (2015 年度) 目標 : 10 件 (2020 年度)
主要 施策 1	<p>自主防災・防犯組織の強化</p> <p>自治区ごとの防災・防犯組織の結成を支援します。自助・共助による防災・防犯意識の高揚を地域から進めていきます。</p>	
主要 施策 2	<p>警察や大学、地域住民と連携した防犯キャンペーンの実施</p> <p>安全なまちをアピールするため、警察や大学、地域住民と連携して防犯意識高揚のためのキャンペーンを実施します。</p>	
主要 施策 3	<p>セミナー・シンポジウムの開催</p> <p>広く市全域に防犯意識を広めるため、大学や先進自治体、市内の先進的取り組みを行っている地域等と連携し、積極的にセミナーやシンポジウムを開催します。</p>	

●戦略分野4 時代に合った常総市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、常総市と他の地域を連携する

戦略 KPI	広域および産官学金の連携事業 実施件数	現況 : 15 件 (2015 年度) 目標 : 23 件 (2020 年度)
戦略 KPI のねらい		
これまでの、筑波大学との包括連携協定による事業を強化するとともに、他の自治体との連携も推進していきます。あわせて、産業界・金融機関などとも連携し、定住促進・事業創出支援を実施します。		
3つの重点分野		
大学との連携により、さまざまな先進テクノロジーの社会実装を目指します。また、高大連携による地元の高校と大学でのワークショップの開催、産業界・金融機関と連携した新たな事業展開、近隣自治体との広域連携による公共交通の新たな取り組みなどを実施します。		

重点分野 A 高校、大学、専門学校と連携したあらたな仕組みづくり		
戦術 KPI 産官学連携事業件数		現況 : — 目標 : 5 件 (2020 年度)
関連計画	・常総市復興計画「きもちの柱」「まもりの柱」	
主要施策 1	スマート交通システム実証実験の導入 大規模災害において、自動車による避難やボランティアの参加、廃材の搬出、物資の輸送等の諸対応で交通渋滞が生じました。緊急時におけるべき経路選択等について、大学等と本市が協力して実証実験を行い、安全でスマートな交通システムを検討し、社会実装を目指します。	
主要施策 2	災害に強い農産物貯蔵施設の構築 水害時や震災時に農産物への被害を回避するため、最先端の水防・耐震技術及び保温・保管技術に基づく大規模な農産物貯蔵施設を構築します。	
主要施策 3	常総未来学の創設 市内外の小学生から高校生までが本市の魅力学び、郷土愛を育みます。児童生徒が自らの目線で考えた本市の魅力や、高校生によるワークショップで提案された本市の未来等を市民が共有し、常に新しい本市の姿を追求する姿勢を養います。	

重点分野B 地方創生に係る金融機関との連携の推進	
戦術 KPI 連携支援サービスの実施数	
現況 : — 目標 : 10 件 (2020 年度)	
主要 施策 1	人口減少対策に関する連携 住宅ローンの金利優遇や災害保険の提案など、金融機関と連携して市内に住宅を新築する方等への支援を検討します。
主要 施策 2	地域活性化に関する連携 農業の6次産業化や創業等への支援を、官民ファンドの設立等を視野に入れて検討していきます。

重点分野C 市を越え支え合う連携づくり	
戦術 KPI 協働自治体数	
現況 : — 目標 : 3 団体 (2020 年度)	
主要 施策 1	水害サミットとの連携 大規模水害を経験した全国の自治体の市区町村長が集まり、自らの水害体験を通じて得た経験や教訓などを語りあい、全国に発信し、防災・減災に役立てることを目的とする水害サミットに毎年参加し、今後の防災対策、全国の自治体等との連携に役立てます。
主要 施策 2	公共交通の広域連携 平常時だけでなく、緊急時にも役立つ公共交通の広域連携を進め、持続可能な公共交通体系を整備します。
主要 施策 3	常総線沿線自治体との連携強化と広域的な活性化策の推進 本市を縦断する関東鉄道常総線の交通網を活かし、関係する自治体とのさまざまな連携を進めます。

資 料 編

策定の経過

年	日 付	内 容
2015年	2月12日(木)	第 1回まち・ひと・しごと創生本部会議
	2月19日(木)	第 2回まち・ひと・しごと創生本部会議
	4月30日(木)	第 3回まち・ひと・しごと創生本部会議
	5月13日(水)	第 4回まち・ひと・しごと創生本部会議
	5月21日(木)	筑波大学との「共同研究」契約を締結
	5月25日(月)	第 1回まち・ひと・しごと創生総合戦略会議
	6月 9日(火)	第 1回まち・ひと・しごと創生プロジェクトチーム
	7月 1日(水)	第 2回まち・ひと・しごと創生プロジェクトチーム
	7月14日(火)	第 2回まち・ひと・しごと創生総合戦略会議
	7月15日(水)	第 5回まち・ひと・しごと創生本部会議
	7月22日(水)	第 3回まち・ひと・しごと創生プロジェクトチーム
	8月 5日(水)	第 4回まち・ひと・しごと創生プロジェクトチーム
	8月11日(火)	第 3回まち・ひと・しごと創生総合戦略会議
	8月17日(月)	第 6回まち・ひと・しごと創生本部会議
	8月26日(水)	市議会8月定例会議において中間報告
	9月10日(木)	関東・東北豪雨災害に伴い、策定業務一時中断
	11月 2日(月)	第 7回まち・ひと・しごと創生本部会議
2016年	1月18日(月)	第 8回まち・ひと・しごと創生本部会議
	1月20日(水)	第 5回まち・ひと・しごと創生プロジェクトチーム
	2月10日(水)	第 9回まち・ひと・しごと創生本部会議
	2月23日(火)	第 6回まち・ひと・しごと創生プロジェクトチーム
	2月29日(月)	第 4回まち・ひと・しごと創生総合戦略会議
	3月11日(金)	第 7回まち・ひと・しごと創生プロジェクトチーム
	3月24日(木)	第 8回まち・ひと・しごと創生プロジェクトチーム
	4月 4日(月)	第 9回まち・ひと・しごと創生プロジェクトチーム
	4月 5日(火)	第 5回まち・ひと・しごと創生総合戦略会議
	4月15日(金)	第10回まち・ひと・しごと創生本部会議
	4月19日(火)	第 6回まち・ひと・しごと創生総合戦略会議
		第10回まち・ひと・しごと創生プロジェクトチーム
	5月 9日(月)	第11回まち・ひと・しごと創生本部会議
5月24日(火)	第12回まち・ひと・しごと創生本部会議	
5月25日(水)～	パブリックコメント実施 【6月23日(木)まで】	
6月10日(金)	市議会議員全員協議会報告	
6月30日(木)	第13回まち・ひと・しごと創生本部会議	

常総市まち・ひと・しごと創生本部設置要綱

(設置)

第1条 少子高齢化と人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域を維持していくため、常総市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）及び常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定するとともに、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、まち・ひと・しごと創生本部（以下「本部」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 本部の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) まち・ひと・しごと創生の基本目標及び施策の基本的方向に関すること。
- (2) 人口ビジョン及び総合戦略の策定に関すること。
- (3) 人口ビジョン及び総合戦略の進行管理に関すること。
- (4) 前3号のほか、まち・ひと・しごと創生に関すること。

(構成)

第3条 本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって構成する。

- 2 本部長には市長を、副本部長には副市長をもって充てる。
- 3 本部員には、別表第1に掲げる職にある者をもって充てる。

(本部会議)

第4条 本部長は、必要に応じ、会議を招集し、これを主宰する。

- 2 本部長に事故があるときは、副本部長がその職務を代理する。
- 3 本部長は、必要があると認めるときは、本部員以外の者を出席させ、意見又は説明を求めることができる。

(下部組織)

第5条 本部長は、本部において協議する事項について、調査及び検討を行うため、創生本部の下部組織として、プロジェクトチーム等を設置することができる。

(事務局)

第6条 本部及び下部組織の庶務は、企画部企画課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、本部の運営その他について必要な事項は、本部長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成27年2月1日から施行する。

別表第1 (第3条第3項関係)

本部構成員

区 分	職 名	人数
本部長	市長	1名
副本部長	副市長	1名
本部員	教育長 企画部長 総務部長 市民生活部長 保健福祉部長 産業労働部長 都市建設部長 石下支所長 会計管理者 議会事務局長 教育部長 秘書広聴課長 保健福祉部参事兼理事 都市建設部参事兼理事	14名

常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議設置条例

(趣旨)

第1条 まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項の規定に基づき、本市のまち・ひと・しごと創生に関する施策の総合的かつ計画的な実施等を図るため、常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（以下「戦略会議」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 戦略会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 人口の現状及びその将来の展望に関する人口ビジョンの検討
- (2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の案の策定
- (3) 公共施設及び生活基盤施設の管理運営に関する計画の案の策定
- (4) まち・ひと・しごと創生総合戦略並びに公共施設及び生活基盤施設の管理運営に関する計画についてその実施状況の総合的な検証
- (5) 前4号に掲げるもののほか、本市のまち・ひと・しごと創生並びに公共施設及び生活基盤施設の管理運営に関し、本市が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な調査及び審議

(委員)

第3条 戦略会議は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 市内の事業所に勤務する者
- (2) 市内において事業を営む者
- (3) 公募による市民
- (4) 市議会議員
- (5) 学識経験を有する者
- (6) 前各号に掲げるもののほか市長が適当と認める者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任の委員の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 戦略会議に会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選により選任する。
- 3 会長は、会務を総理し、戦略会議を代表する。

4 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは副会長が、会長及び副会長がともに事故があるとき又は欠けたときは、あらかじめ、会長が指名した委員が会長の職務を代理する。

(議事等)

第6条 戦略会議は、会長が招集し、その議事を進行する。

2 戦略会議は、委員の過半数が出席しなければ、これを開くことができない。

3 戦略会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、戦略会議に委員以外の者の出席を求め、その説明若しくは意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 戦略会議の庶務は、企画部企画課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この条例は、公布の日から施行する。

常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 委員名簿

No.	氏名	組織・団体等	役職
1	與座 清	公募	
2	飯田 ふじ子	公募	
3	喜見山 明	市議会議員	
4	堀越 輝子	市議会議員	
5	草間 正詔	J A常総ひかり農業協同組合	代表理事組合長
6	生井 邦彦	商工会	会長
7	長岡 徳樹	工業懇話会	会長
8	中川 邦夫	(一社)きぬ医師会	会長
9	北島 重司	(株)茨城放送	代表取締役社長
10	細野 真哉	常陽銀行	水海道支店長
11	本橋 美章	筑波銀行	水海道支店長
12	岡田 一夫	(一社)茨城県建築士会	常任理事
13	五木田 裕一	(一社)茨城県不動産鑑定士協会	理事
14	福田 真琴	子ども・子育て会議	委員
15	小竹 里佐	小中学校PTA連絡協議会	女性ネットワーク委員長
16	秋場 ふぢ	女性団体じょうそう	会長
17	北村 篤子	茨城県男女共同参画推進員	
18	塩畑 実	市職員	副市長
19	山口 大	市職員	教育長
20	倉持 創一	農業委員会	会長

常総市まち・ひと・しごと創生 プロジェクトチーム 市民メンバー名簿

No.	氏名	備考
1	青木 智也	茨城王 (イバラキング)
2	松田 直樹	一級建築士
3	宮本 明憲	農業経営
4	小林 美香子	主婦
5	齊藤 綾乃	学習塾講師
6	佐藤 理紗	大学生
7	荻根 文江	子育て支援団体代表
8	石崎 大祐	常陽銀行
9	加倉井 紀之	筑波銀行
10	塚田 雅美	ハローワーク常総

用語解説

語句	説明
【あ行】	
IOT	コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続・相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。 Internet of Thingsの略。
ICT教育	学校教育の場に情報通信技術（ICT）を活用すること。具体的には、電子黒板やノートパソコン、タブレット型端末などを用いた教育を指すことが多い。Information and Communication Technologyの略。
インフラ	道路・通信・公共施設など「産業や生活の基盤となる施設」のこと。 infrastructureの略。
アグリサイエンスバレー	常総インターチェンジ周辺地域において、新たな農業の集積地として、「農(食)」にまつわる様々な知恵・知識が集まる核となる場所を戦略的に創り出し、市全体へ波及させ、「農業の産業化」・「農業を活性化するためのまちづくり」を展開する構想。
アグリ・テクノロジー	低コスト光型栽培装置、農作業の自動化技術など、最新の農業技術。
SNS	人と人とのつながりを支援するインターネット上のサービス。 フェイスブックが代表格。Social Network Serviceの略。
【か行】	
官民ファンド	特定の政策目的を実現するために、政府と民間が共同で出資して基金を設立し、投資を行う組織。
K P I	重要業績評価指標のこと。政策ごとの達成すべき成果目標。 Key Performance Indicatorの略。
健康インフラ	健康を維持するための基盤。たとえば、アスレチック施設やボルダリングなど、その他運動施設等のことを指す。
合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

【サ行】	
サービス イノベーション	サービスの生産性を上げることのみならず，真の顧客満足を実現するサービスの革新を指す。
シナジー効果	ある要素が他の要素と合わさる事によって単体で得られる以上の結果を上げること。相乗効果により，全体の最適化，効率化が発揮される。
社会実装	研究により得られた成果を，社会問題解決のために応用、展開すること。
社会増減	ある地域の人口が，他地域からの転入，あるいは地域への転出によって生じる増減。
スタディサプリ	すべての人が，高品質な学びを通じて未来の可能性を広げることができる世界を目指す小・中・高校生向けのオンライン学習サービス。
スマートウェルネス都市	「ウェルネス（健幸：個々人が健康かつ生きがいを持ち，安心安全で豊かな生活を営むこと）」をまちづくりの中核に位置付け，住民が健康で元気に幸せに暮らせる新しい都市モデル「Smart Wellness City（スマートウェルネスシティ）」構想のこと。
【タ行】	
ダッシュボード	複数の情報源からデータを集め，概要をまとめて一覧表示したもの。
デジタルサイネージ	屋外・店頭・公共空間・交通機関などあらゆる場所で，ネットワークに接続したディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称。
ツーリズム(グリーン・スポーツ・フィルムコミッション)	観光より広く，目的地での永住や営利を目的とせず，日常生活圏を一時的に離れる旅行のすべてと，それに関連する事象を指す。 グリーン・ツーリズムとは，緑豊かな農山漁村でゆつくりと滞在し，訪れた地域の人々との交流を通じて，その自然，文化，生活，人々の魅力に触れ，農山漁村でさまざまな体験などを楽しむ余暇活動のこと。 スポーツ・ツーリズムとは，プロスポーツの観戦者やスポーツイベントの参加者と開催地周辺の観光とを融合させ，交流人口の拡大や地域経済への波及効果などを目指す取り組み。 フィルムコミッション・ツーリズムとは，映画やテレビ番組などの舞台となったロケ地や，原作の舞台をめぐる旅の形態。アニメーション作品の舞台を巡る旅は聖地巡礼と呼ばれる。
【ナ行】	
ノーマライゼーション	障害者や高齢者がほかの人々と等しく生きる社会・福祉環境の整備，実現を目指す考え方。

【ハ行】	
ビッグデータ	事業に役立つ知見を導出するためのデータ。社会・経済の問題解決や、業務の付加価値向上を行う、あるいは支援するために使われる。どの程度のデータ規模かという量的側面だけでなく、どのようなデータから構成されるか、あるいはそのデータがどのように利用されるかという質的側面において、従来のシステムとは違いがあると考えられる。
本激・局激	地震や風雨などによる著しい災害のうち、被災地域や被災者に助成や財政援助を特に必要とするもの。激甚災害法に基づいて政令で指定される。全国規模で災害そのものを指定する「激甚災害指定基準による指定(本激)」と市町村単位で指定する「局地激甚災害指定基準による指定(局激)」の2種があり、中央防災会議が定めた「激甚災害指定基準」「局地激甚災害指定基準」に基づいて判断される。
【マ行】	
ミニマムショップ	コンテナや軽トラックなどを活用し、必要最小限の大きさの店舗で、駐車場などの場所で、定期的に出店する仕組み。
【ラ行】	
ランドマーク	都市景観や田園風景において目印や象徴となる対象物。歴史的、文化的に価値のある建造物、記念物、町並み、領域の境界を示す境界標などがある。
RESAS	地方自治体が地方版総合戦略の立案等をする際に役立てるため、国が開発したシステム。経済分野に限らず、さまざまなデータを搭載することでビッグデータを活用して地域経済等を「見える化」させたもの。正式には「地域経済分析システム」といい、Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略。
6次産業化	「1次産業（農林漁業）」、「2次産業（加工）」、「3次産業（流通・販売）」の融合を図り、農林水産物等に新たな付加価値を生み出すことで、農山漁村における所得の向上、収益性の改善、雇用の確保に結びつけ、農林漁業の発展と農山漁村の活性化に寄与するもの。

【編集・発行】
常総市 企画部 企画課

〒303-8501

茨城県常総市水海道諏訪町 3222-3

TEL:0297-23-2111/FAX:0297-23-2162